

# 金城学院大学

## 経営学部経営学科 設置の趣旨等を記載した書類

### 目 次

I. 設置の趣旨及び必要性 .....	2
II. 学部学科の特色 .....	13
III. 学部・学科等の名称及び学位の名称 .....	16
IV. 教育課程の編成の考え方及び特色.....	17
V. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件 .....	22
VI. 入学者選抜の概要 .....	28
VII. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色.....	30
VIII. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み.....	32
IX. 施設、設備等の整備計画 .....	35
X. 管理運営 .....	39
XI. 自己点検・評価 .....	42
XII. 情報の公表 .....	43
XIII. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	47
XIV. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制.....	48

## I. 設置の趣旨及び必要性

### 1. 金城学院大学の理念と教育スローガン「強く、優しく」

金城学院大学は、福音主義キリスト教の理念に基づき、学校教育法の趣旨を遵守しながら、女性に対して広く学問的素養を涵養するとともに、深い専門知識と卓越した技術を教授・研究することを通じて、社会に貢献できる人材の育成を使命としている。創立以来、本学は「真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物の育成」を教育の根幹に据えてきた。この理念は、時代や社会情勢が変遷する中でも揺らぐことなく、本学における教育・研究活動の根底をなす信条であり、女子教育を通じて社会に有為な人材を輩出することを歴史的責務として担い続けている。

特に、本学が強く重視してきたのは、「女性の教育を通じた社会貢献」という創立以来の方針である。明治期に女子教育を実践する先駆的存在として誕生した本学は、日本社会の近代化、女性の地位向上、国際社会の中での自立的な女性の育成など、多面的な社会的課題に対応する中で、女性が自らの可能性を最大限に発揮し、組織や地域コミュニティ、国際社会の持続的な発展に貢献することを目指してきた。こうした歴史と伝統は、現代においてもなお色褪せることなく、大学教育の重要な指針として機能している。このような教育理念を具体的な教育実践へと落とし込む指針として、本学は教育スローガン「強く、優しく。」を掲げている。このスローガンは、本学が理想とする女性像および育成する人材像を端的に示したものであり、「強さ」と「優しさ」を併せ持つ人材の育成は、現代社会において特に要請される資質・能力を象徴している。

ここでいう「強さ」とは、単に学問領域における知識やスキルの習得に止まらない。知的探究心と論理的思考力、課題発見・課題解決能力、実行力とリーダーシップなど、社会が直面する複雑な問題に取り組むための主体的な行動力を包括的に指している。この「強さ」を備えた学生は、自ら情報を的確に収集・分析し、論理的な判断に基づいて意思決定を行い、新たな価値創造や変革を主導する力を身につけることができる。たとえば、グローバル化が進展する経済界において、企業や公共組織、NPO等が直面する諸問題に対し、的確な戦略を描き、困難に立ち向かう精神的強靭さや主体的な問題解決力が求められる。「強い」女性リーダー像は、こうした社会的要請に応えるものであり、学内外の多様な学びを通じて形成される力量と人間的資質の総体である。

一方、本学がもう一つの価値として掲げる「優しさ」は、現代社会の多様な人々や文化、価値観を理解・尊重し、他者と協働しながら持続可能な未来を紡ぎ出すために不可欠な資質である。複雑化する社会問題を解決するには、必ずしも一人のリーダーや組織が力づくで突

破できるわけではない。異なる背景や専門性を有するステークホルダー同士が互いに耳を傾け、共通の目標に向かって連携する協働的なプロセスが求められる。「優しさ」を身につけた人材は、他者の立場や困難を理解・包摂し、その上で調和的な関係を築くことができる。これには、倫理観や豊かな人間性はもとより、相手の想いを汲み取る共感的な態度、多文化共生への寛容、地球環境への配慮といった幅広い人間的素養が含まれている。特に、SDGs（持続可能な開発目標）や ESG（環境・社会・ガバナンス）投資などをキーワードに、企業・組織経営の在り方が大きく転換する時代には、「優しさ」に根ざした関係構築力が、社会をより良い方向へ導く大きな原動力となる。

このように、「強さ」と「優しさ」は対立する要素ではなく、むしろ相互に補完し合いながら、人材に求められる総合的な資質を形成する不可欠な両輪である。本学が目指す教育は、学生がこれら二つの要素を有機的に統合し、自らの専門的学識や技能を実社会で効果的に活用する力を養うことにある。実践的な学修、地域社会との連携、海外研修や留学プログラムなどを通じて、学生は未知の課題に創造的に取り組み、異なる価値観を持つ多様な人々と協働しながら成長する機会を得る。こうした学びの過程で培われた「強さ」と「優しさ」は、卒業後、学生たちが社会人・職業人として組織や地域社会、国際社会において指導的役割を担う際の基盤となる。

すなわち、本学から巣立つ卒業生は、単なる専門知識の保持者ではなく、社会課題や経営課題の解決に積極的に参画し、人々と共に未来を構想・実行するリーダーへと成長することが期待されている。この教育スローガン「強く、優しく。」に込められた理念は、本学において新たに設置される経営学部の教育方針やカリキュラム・ポリシーにも深く根差し、女子大学としての特性を活かしながら、変動する現代社会において真に求められるリーダーシップを備えた人材の養成に資するものである。

## 2. 社会的背景と本学の役割

現代社会は、急速な技術革新やグローバル化の進展、国際政治・経済秩序の変容、さらには少子高齢化や環境問題、地域格差の拡大など、多様で複合的な課題が顕在化している。特に、世界規模で競合が激化し、変化のスピードが増すビジネス環境において、組織や企業は従来の常識や慣習に縛られず、柔軟かつ戦略的な意思決定を求められている。同時に、こうした環境変化は、地域社会における持続可能な発展や、国際社会の安定と公正な繁栄に向けた新たな責任を指し示すものであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）要素や SDGs（持続可能な開発目標）への対応は、もはや企業経営や政策立案における不可欠な視点となっている。

こうした情勢下、人材育成に対しては、単に専門知識や技術的スキルを修得するだけにと

どまらず、広範な視野と複眼的な思考を有し、未知の状況にも柔軟に対応できる革新的な発想力、さらには、多様な人々と協働し、共通の目標に向けて取り組む実践力や人間性が不可欠である。国境を越えた経済競争が激化する中、社会や地域固有の課題（たとえば少子高齢化が進行する地域コミュニティの維持・再生、自然資源の枯渇や環境汚染への対処、多様なバックグラウンドを持つ人々との共生など）への対応は、組織や個人が持つ社会貢献意識や倫理観に依拠する部分が大きくなっている。

このような背景において、金城学院大学は、創立以来の教育理念である「真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物の育成」に基づき、現代社会の要請に応える女性リーダーの輩出に努めてきた。本学が掲げる教育スローガン「強く、優しく。」は、その理念を具現化するための軸となるものである。「強さ」とは、変容する社会・経済環境に対して柔軟かつ戦略的な行動をとり、新たな価値や解決策を創出するための思考力・分析力・実行力であり、「優しさ」とは、他者や社会、環境に対して敬意と配慮をもって接し、多様な価値観を受容し、協働を通じて共通の目標を追求する姿勢である。この二つの資質を併せ持った人材は、社会の複雑な課題に挑戦しながらも、倫理観に裏打ちされた持続可能な発展を実現する上で、中核的な役割を果たし得る。

特に本学は福音主義キリスト教の理念のもと、人類の福祉と平和を重視し、学生一人ひとりに倫理観と豊かな人間性を涵養している。こうした教育は、単なる「知の獲得」とどまらず、経営・組織論や社会科学、国際関係、環境・地域開発といった多様な学問分野との有機的な結合を通じて、学生の内面に「強く、優しく」行動するための精神的基盤を築くことを可能にしている。これにより、学生は自己の知識やスキルを社会問題の解決や組織運営の改善に活用し、個人としての成長と社会全体の発展を両立する新たなリーダーシップ像を体現することが期待されている。

実際、本学出身者は地域社会に根差した活動の中で、組織・企業を牽引する指導的な立場で活躍してきた。帝国データバンクの調査（2023年時点）によれば、愛知県内において女性社長数を最も多く輩出している大学は本学であり、11年連続で首位となっているという結果が示されている。この事実は、本学が輩出する卒業生が単に経営知識やビジネススキルを習得するだけでなく、地域社会においてリーダーシップを発揮し、持続的な価値創造に貢献できる存在であることを裏付けるものである。社会における女性リーダーの育成という観点から見ても、本学の果たす役割は極めて意義深い。

今後、人口動態や環境制約がさらに厳しさを増すなか、女性が中核的な指導者として活躍し、組織改革や社会的課題の解決を牽引することは、地域社会のみならず国際社会における成長と安定に直結する。本学は、このような環境変化に対応した教育改革を継続的に推進し、カリキュラムや教育方法を時代の要請に即して改善することで、多様な才能が花開き、広い視野と深い洞察に基づくリーダーを育む場としての機能を強化していく。

このように、現代社会が抱える多層的な課題と、それに応えるための人材育成という文脈において、本学は「強く、優しく。」の理念を体現する存在として、地域と世界、そして未

来を結ぶ架け橋となるべく取り組みを続けていく。卒業生一人ひとりが社会の要請に応え、人々の生活の質や福祉の向上に寄与することで、本学は新たな時代における大学の社会的責務を果たしていくのである。

### 3. 経営学部設置の目的

金城学院大学の教育スローガンである「強く、優しく。」は、創立以来の理念「真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物の育成」を現代社会における人材像へと具体化する、重要な指針である。このスローガンは、グローバル化や技術革新が進む一方、地域社会や国際社会が複雑多岐にわたる課題に直面している現代において、知識・技能の修得に加え、人間性や社会性、そして多様な価値観への共感と調和を重視する教育の方向性を明確に示すものである。本学は、この「強く、優しく。」という教育理念を具体的な教育プログラムやカリキュラムに反映することを目的として、新たに経営学部を設置し、女子大学としての特長を活かしながら、「強い経営」と「優しい経営」の二つの視点を包括的に身につけた人材を育成することを目指す。すなわち、女子大学としての立場から、これまで必ずしも十分に活用されてこなかった女性ならではの感性や共感力、協働力を経営分野において発揮することで、社会全体の発展や持続可能性に寄与できる人材を育成することに主眼を置く。

ここでいう「強い経営」とは、組織が急速な環境変化や多元的なステークホルダーの要請に的確かつ戦略的に対応し、持続的な成長を実現するために必要な論理的思考力・分析力・実行力を指す。ビジネスや社会に内在する複雑な課題を科学的に捉え、的確な情報収集、深い洞察、戦略的立案を経て、その実行を果敢に進めていく能力が、経営者やリーダーとしての基盤となる。女性ならではの強みを活かしつつ、この「強さ」を身に付けた学生は、困難な状況にもひるまず立ち向かい、自らの信念と知見に根差した意思決定を行うことができる。

一方で、「優しい経営」は、単なる利益追求や効率化に終始せず、地域社会や国際社会、環境、ステークホルダーとの協働を重視する経営観を意味する。多様な人々との対話や共感を通じて、持続可能な社会を構築するための価値創造を試み、経済的利益と社会的貢献を両立させる経営姿勢が求められる。この「優しさ」は、倫理観や高い人間性はもちろん、包容力や多様性理解を基盤とし、コミュニティとの共創を通じて本質的な価値を生み出していくための不可欠な要素である。

金城学院大学の経営学部設置の目的は、これら「強さ」と「優しさ」を統合した新たな経営モデルを提示し、その実践者を育成する点にある。すなわち、本学部は、女性が経営分野で重要なイノベーター、リーダーとして多面的な役割を果たせるよう支援し、経済活動を通

じて社会全体の質的向上や変革を牽引できる人材を養成することを目指している。この独自の教育環境により、女性が社会の多方面で指導的な地位に進出し、地域・国際社会双方における持続可能な成長を先導する存在となることが期待される。

#### 4. 設置の必要性

現代の経営環境は、国際的な競争激化、技術革新、人口動態の変化、環境問題の深刻化、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた国際的合意など、かつてないほどに複雑化している。企業や組織は、もはや短期的な利益のみならず、長期的視点に立った持続可能な価値創造、地域社会の活性化、環境への配慮、さらには多様な価値観を有する消費者やステークホルダーとの対話と共創を余儀なくされている。こうした課題に対応するためには、従来型の経営教育では不十分であり、新たな倫理観・社会的責任意識・協働的アプローチが不可欠である。

この点において、女性がリーダーシップを発揮し、組織や社会変革の担い手となる意義は一層増している。帝国データバンクの調査によれば、本学の立地する愛知県では、県内企業における女性社長比率が全国平均（8.4%）を下回る6.6%（2024年10月時点）となっており、その順位も低位にとどまっている。しかし、同じ調査からは、本学出身者が愛知県の女性社長出身大学ランキングで長年にわたり首位を維持していることも報告されている。つまり、愛知県において女性社長比率が低迷するなかでも、本学は女性リーダーの輩出源として際立った存在感を示している。このギャップは、本地域における経済・社会環境が抱える課題と、本学が提供する女性教育・リーダーシップ育成が有する潜在的なインパクトを示唆している。すなわち、本学が女性リーダー育成をより一層体系的かつ高度に進めることで、愛知県や東海地域はもちろん、日本社会全体における女性リーダーシップ向上や持続可能な組織経営への転換を後押しすることが可能である。

こうした背景の下、新設する経営学部は、「強い経営」と「優しい経営」をカリキュラム全体に統合し、論理的・戦略的思考力と共感・協働志向の両方を兼ね備えた人材の育成を推進する。なお、カリキュラムの詳細については後述するが、本学部では、基礎教育から専門教育、課題解決型の学びまで体系的に設計されている。1年次には、経営学の基礎知識やアカデミックリテラシーを通じて、論理的思考力と分析力を磨く。2年次以降には、組織・戦略、マーケティング・クリエイティブ、会計・ファイナンス、生活・社会といった各分野で、専門知識とスキルを深化させる。さらに、実践的なプロジェクト型学習を通じて、現実のビジネス環境における応用力を育む。これらのカリキュラムを通じて、学生は「強い経営」の

実践的スキルと「優しい経営」の人間性を併せ持つことができる。このような教育プログラムによって育成された学生は、女性ならではの共感力やホスピタリティを強みに、「強さ」と「優しさ」を併せ持つ経営観を実践できる人材として、企業経営のみならず、公共政策・非営利組織・地域開発・国際協力など多様なフィールドでリーダーシップを発揮することが期待される。特に、女性社長比率が伸び悩む愛知県という地域文脈においては、本学部設置によって、地域が直面する人材不足や革新的組織文化の欠如に対して、新たな人材供給源として貢献し、地域社会の持続可能な発展を促す大きな契機となるだろう。

このように、本学経営学部の設置は、社会的要請に即応した革新的な経営教育を提供することで、女性リーダーやイノベーターの輩出を加速させ、地域・国際社会の発展に直結する有為な人材を育成するという明確な必要性に根差している。未来を担う世代が、経済活動の中で持続可能な成長と社会的価値創造の両立を追求し、長期的な繁栄と調和を目指すための人材育成環境を整えることは、現代の大学教育が果たすべき重要な使命なのである。

## 5. 養成する人材像と教育目標

本学経営学部では、教育スローガン「強く、優しく。」を体現する女性リーダーを育成することを目指している。この「強さ」とは、知識と実行力をもって社会や組織の課題解決に立ち向かう力を意味し、「優しさ」は、多様な価値観を理解し、他者と協働しながら社会に貢献する姿勢を表している。この二つの要素を兼ね備えた人材こそが、現代の複雑で変化の激しい社会において重要な役割を果たすと考えている。本学科が育成する人材は、企業、行政、NPO といった多様なフィールドで社会課題や経営課題に高い関心を持ち、自らの知識と技能を活かして、社会の持続可能な発展に寄与することができる人物である。

### (1) 幅広い知識と専門的スキルを持ち、課題解決に取り組む力

本学部では、学生が組織・戦略、マーケティング・クリエイティブ、会計・ファイナンス、生活・社会といった経営学の各分野で、基礎から応用までの知識を体系的に習得するカリキュラムを提供している。これにより、学生はビジネスや社会の現場において必要とされる分析力や論理的思考力を培い、多様な経営・社会課題に対する実践的な解決策を立案・実行する力を養成する。これらのスキルは、単に知識として蓄積されるだけでなく、現実の課題に応用する実践的な力として、学生が社会に出た際に即戦力となる基盤となる。「強い経営」を実現するための専門知識とスキルは、学生が社会の中で信頼される存在となり、組織やチームに貢献するための礎となるものである。

## **(2) .他者と協働し、多様な価値観を理解する協調性と柔軟性**

また、経営課題や社会課題は、一人の力で解決できるものではなく、さまざまなステークホルダーとの協力が求められる。本学部では、他者と協働する姿勢と意欲を育むための教育を重視しており、学生が多様な価値観や文化を理解し、共に課題解決に向かうための協調性を養成する。これにより、学生は単に自分の知識やスキルを発揮するだけでなく、他者の意見を尊重し、柔軟に対応する力を身につけることができる。こうした「優しさ」を備えた人材は、組織内外で良好な人間関係を築き、チーム全体の目標達成に貢献することが期待される。本学部はこのように、共感力と協調性を兼ね備えた「優しい経営」を実現できる人材を育成することで、社会全体に対してプラスの影響を与えることを目指している。

## **(3) .自らのキャリアを主体的に築き、社会で活躍する実行力とリーダーシップ**

さらに、本学科では、学生が自らの理想とするキャリアを実現するために必要な主体性と実行力を重視している。学生が単に受動的に学ぶのではなく、将来のビジョンに向かって能動的に行動する姿勢を育むため、各分野における実践的なスキルを身につける教育を行っている。これにより、学生は自己実現と社会貢献を両立させるキャリアを築き上げることができる。自ら考え、行動し、周囲を巻き込んで目標を達成するリーダーシップは、現代社会において不可欠な能力である。これを支える「強さ」と「優しさ」の両面を持つ人材が、持続可能な社会の発展に貢献することが本学部の教育目標である。

## **(4) .論理的思考力と総合的な判断力を活かした課題解決能力**

経営課題や社会課題の解決には、基礎的な知識に基づいた論理的な分析力と、柔軟で多面的な判断力が求められる。本学部では、学生がこれらの力を統合的に活用し、多角的な視点から課題を捉え、効果的かつ配慮に満ちた解決策を創出できる能力を養成している。経営や社会における実際の問題に直面した際には、論理的な思考や「強さ」に加えて、他者の立場や感情を理解しながらアプローチする「優しさ」も重要な要素であると考えられる。こうした姿勢は、単に効率的な解決策を見出すだけでなく、社会や組織の全体的な調和や、関わる人々の幸福をも重視することにつながる。そして、学生が多様な視点や立場からのアプローチを試みながら、課題解決のプロセスにおいて他者と協働する力も育むことを目指している。これにより、学生は相手に寄り添いながらも、的確な判断を下せる「強さ」と「優しさ」を併せ持った課題解決者として成長することができる。社会のニーズに応え、周囲の人々からも信頼される存在として、多様なステークホルダーと共に持続可能な解決策を見出せる人材の育成を本学部は目指している。

### (5) .広い視野とイニシアティブを発揮できるリーダーシップの育成

本学部では、現代のビジネスや社会課題に対応するために、単なる専門知識にとどまらず、幅広い視野を持ち、先を見通す力を備えたリーダーシップの育成を目指している。経済や社会の変化を俯瞰し、組織や社会の中で自らの役割を理解したうえで、率先して行動できる力が求められている。広い視野とは、単にビジネスの現場における即応力だけでなく、社会全体や他分野とのつながりを意識しながら、課題の本質を見極める洞察力を含んでいる。このような視野を持つリーダーは、目先の成果だけでなく、長期的な視点から組織やコミュニティの持続可能な発展を支えることができる。学んだ知識やスキルを活かして現場で周囲を牽引する力、他者を導き協力を引き出す力を備えた人材は、組織や社会での重要な役割を果たすことが期待される。このリーダーシップには、「強さ」と「優しさ」を併せ持つことが不可欠であり、他者を尊重しつつ、共感を持って多様な価値観を理解し、調和の中で目標達成に向けて行動する姿勢が必要である。リーダーが広い視野と共に共感力と統率力を持つことで、複雑な社会課題に対して柔軟に対応し、関係者との信頼関係を築きながら、長期的かつ持続的な解決策を生み出すことが可能となる。本学部では、リーダーシップ教育を通じて、学生がこのような広い視野とイニシアティブを備え、変化の激しい現代社会において多様なステークホルダーと協働し、組織や社会に貢献できるリーダーとして成長することを目指している。

以上をふまえ、本学経営学部では、教育スローガンである「強く、優しく。」を体現する次世代のリーダーやイノベーターの育成を最終目標としている。この「強さ」とは、変化の激しい現代社会の中で知識と実行力をもって課題に立ち向かう力を指し、一方の「優しさ」とは、多様な価値観を理解し、他者と協力し合いながら社会に貢献する姿勢を意味する。これら二つの要素を兼ね備えた人材は、組織や地域社会において重要な役割を担い、人々の生活の質を向上させるだけでなく、持続可能な未来の創造にも寄与することが期待されている。

本学部で学ぶ学生は、幅広い知識と実践的な技能を通じて、職業を通じて社会に貢献し、より良い社会の構築に取り組む力を養うことを目指している。経営学の基礎から応用までの学びを体系的に習得することで、学生は論理的思考力や問題解決力を磨き、現実の課題に対して多角的にアプローチできる人材へと成長する。また、社会や組織において「強さ」と「優しさ」を持ってリーダーシップを発揮し、他者を尊重しながら共に目標に向かって進むことで、周囲に良い影響を与えられる存在としての役割を果たすことができる。

本学部は、こうした学生が社会の多様な場面で主体的かつ指導的役割を担い、長期的な視点で社会に貢献し続けることを願っている。学生が学びを通じて得た知識とスキルを基に、経済活動や組織運営において持続可能な発展を支える力を発揮し、人々の豊かな生活を実現するための貢献者となることが最終的な目標である。本学部では、「強さ」と「優しさ」を備えた経営人材の育成を通じて、未来に向けた社会的価値の創造をリードし、社会全体に好影響をもたらす人物の輩出を目指している。

#### 教育研究上の目的について

企業、行政、NPO などでの経営や社会課題に関心をもち、経営、マーケティング、会計、生活に関する高度な知識と技能を身につけた人材を養成する。様々な問題を包括的に分析し、他者との協力関係を重視しながら、解決に向けて行動できる能力を育成する。

#### 養成する人材像について

豊かな人間性を育むとともに、経営課題・社会課題に高い関心をもち、自らの理想とするキャリアを実現するため、経営、マーケティング、会計、生活に関する知識と技能をもつ人材を養成する。また、種々の課題に対して分析を行い総合的に判断できる力を養うとともに、強い関心と意欲をもって、他者と協力的な関係を構築し、ともに解決に向けた取り組みを行い、社会に貢献できる人材を養成する。

養成する人材像とアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの関連性については、【別紙資料 1～3】で示す。

【別紙資料 1 養成する人材像と 3 つのポリシーの相関図】

【別紙資料 2 カリキュラム・ツリー】

【別紙資料 3 カリキュラム・マップ】

## 6. 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

### ディプロマ・ポリシーについて

経営学科では、学則第 1 条をふまえ、所定の 124 単位と必修等の条件を充たしたうえで、以下に定める資質・能力を有すると認められた者に、学士（経営学）の学位を授与します。

1. 経営課題・社会課題に高い関心をもち、倫理的な判断に基づいて、隣人や社会のために貢献できる豊かな人間性を有している。

2. 自分が理想とするキャリアを実現するために「組織・戦略」「マーケティング・クリエイティブ」「会計・ファイナンス」「生活・社会」の各領域の基礎的・専門的知識を身につけている。
3. 様々な経営課題・社会課題について、基礎的・専門的知識に基づいて分析し、その対策を理論に基づいて総合的に考え、発案することができる。
4. 各領域の基礎的・専門的知識に基づいた広い視野をもち、様々な経営課題・社会課題を解決するためのイニシアティブを他者と協働しながらとることができる。
5. 身につけた知識、技能、思考力・判断力、表現力を、経営課題・社会課題を解決するために発揮することに、強い関心と意欲を有する。
6. 多様なステークホルダーの視点、考え方、文化を理解し、他者と協力的な関係を構築する意欲を備えている。

## 7. 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

### カリキュラム・ポリシーについて

経営学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目、及びその他必要とする科目を基礎から発展への段階をふまえて体系的に配置し、講義科目、演習科目を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。教育課程表のほかに、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表す科目分類番号制を採用し、カリキュラムの全体像を分かりやすく提示します。

教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

#### 1. 教育内容

- (1) 経営学科の教育課程に【共通教育科目】【専門教育科目】を配置し、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。
- (2) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目には、建学の精神に基づく【金城アイデンティティ】を含む【基礎教育科目】

と、自身の生き方を考える【キャリア教育科目】の科目区分のもと、カリキュラムを適切に編成します。

- (3) 専門教育科目では、経営学の体系性にに基づき、【専門基幹科目】【専門展開科目】【専門応用科目】【演習科目】の科目区分のもと、学生が組織・戦略、マーケティング・クリエイティブ、会計・ファイナンス、生活・社会に関する知識・技能を修得できるよう、カリキュラムを適切に編成します。
- (4) 初年次教育では、入学者が高校から大学の学びに円滑に移行すること、大学教育が求める学問的・社会的要件を段階的に満たすことができるようにすることに重点を置きます。共通教育科目における初年次教育では、本学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。専門教育科目における初年次教育では、経営に関する基礎知識の修得及び論理的思考能力の向上を図ります。
- (5) 学生が専門教育科目を中心とする教育内容を総合的に活用できるように「卒業論文」「経営研究プロジェクト」を設置します。

## 2. 教育方法

- (6) 講義科目においては、豊かな人間性を身につけ、経営学の基礎的理解を目的とし、知識を体系的に教授するとともに学生が自ら関心をもって能動的に学ぶことができる教育方法を実施します。
- (7) 演習科目においては、少人数できめ細やかな指導を実践し、思考力と判断力を培いながら、社会における課題の発見と解決に主体的に取り組む力を獲得できるような教育方法を実施します。
- (8) 授業時間外学修をすべての授業科目に課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。
- (9) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修を支援するとともに、充実した学生生活のために必要な助言を行います。

## 3. 評価

- (10) 学修成果の評価については、公平性と透明性を確保するために、到達目標と評価方法をシラバスに定め、筆記試験・実技試験・レポート・実習評価・授業貢献度等から多面的・総合的に評価を行います。

## 8. 入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

### アドミッション・ポリシーについて

経営学科では、本学の建学の精神をふまえた教育目的を尊重し、経営課題・社会課題に高い関心をもち、経営、マーケティング、会計、生活に関する高い知識と技能を通して、他者との協力的な関係のなか社会に貢献できる人材を養成します。そのため入学者に対してはカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるために必要な次に掲げる学力の3つの要素を備えていることを期待します。また、適正に学生を選抜して受け入れるように、さまざまな方法による入試選抜を実施します。

#### 1. 知識・技能

(1) 高等学校等における学修を通じて、全般的な基礎学力を身につけているとともに、経営課題・社会課題に高い関心をもち、組織体の経営、マーケティング、会計、生活に関する学修に意欲的に取り組むことのできる学生を求めます。

#### 2. 思考力・判断力・表現力

(2) 経営に関して好奇心をもって深く学び、多角的で総合的な視点から、現代社会の課題に主体的に取り組む学修意欲をもつ学生を求めます。

#### 3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(3) 自らを律し、専門的に学んだことを生かし、他者と協力しながら、社会に貢献する熱意をもつ学生を求めます。

## 9. 組織として研究対象とする中心的な学問分野

本学科が目指す「教育研究上の目的」等の観点から、研究対象とする中心的な学問分野は、経営学を中核としながら、経営戦略論、経営組織論、経営管理論、起業論、組織行動論、サステナブル経営論、マーケティング理論、広告論、管理会計論、財務会計論、生活経済論、生活設計論、社会保障論、経済政策論、現代社会学など、多岐にわたる研究分野が含まれている。

## II. 学部学科の特色

## 1. 福音主義キリスト教に基づく経営学教育

本学は、キリスト教的価値観に基づき、人間性と倫理観を備えた人物の育成を重視している。経営学部の教育においても、知識とスキルの習得だけでなく、地域社会や国際社会に貢献する姿勢の涵養を目指している。この教育理念の中心に据えるのは「強く、優しく。」という本学の教育スローガンであり、「強い経営」と「優しい経営」の両面における知識と実践力のバランスを育む教育を行う。「強い経営」は、経営の現場で必要とされる分析力や意思決定力を指し、論理的な思考と戦略的な判断力を重視する教育である。一方、「優しい経営」は、他者を理解し、多様な価値観と調和を図りながら社会と共に成長する姿勢を育むものであり、地域や環境に配慮した持続可能な社会の実現を目指す。今後、福音主義キリスト教の理念に基づき、学生が他者への愛や社会への奉仕といった精神性を培い、多様化する社会の課題を発見し、協働して解決に導く力を養うことを目標としている。

## 2. 社会起業家や専門家の育成

経営学部では、学生が将来的に多様な職業領域で活躍できるよう、具体的なキャリアパスとして社会起業家、会計専門家、広告ディレクターなどを例示し、学生が学ぶべきスキルや知識が将来のキャリアにどう役立つかを意識しやすい学びを提供する。社会起業家を目指す学生には、課題発見力や企画力を育み、社会課題をビジネスの手法で解決する力を養成する。会計分野では、財務会計やファイナンシャルプランニングの知識を身につけ、企業や組織の意思決定をサポートできる分析力を育成する。また、広告ディレクターやマーケティングの専門家として活躍するために、戦略的思考やマネジメント能力、クリエイティブ思考を重視したプログラムを提供する。これらの教育を通じて、学生が将来的に多様な職業で社会の持続的発展に寄与できることを期待している。

## 3. 実践的な教育プログラムとキャリアサポート

経営学部では、実学教育を重視し、理論と実践を組み合わせた学びを目指している。初年次からプロジェクト型学習やケーススタディを取り入れ、学生が学んだ知識を実社会の課題に適用できる機会を提供する。例えば、経営戦略、マーケティングリサーチ、財務分析などの分野では、実際のデータを用いた分析や意思決定のシミュレーションを通して、理論と現実のビジネス状況に対応するスキルを習得できるよう支援する。また、ファイナンシャルプランニングや簿記・会計学といった専門分野での資格取得を支援し、学生が卒業後のキャリアに直結する力を身につけることを目指す。さらに、キャリア心理学や生活設計の講座を通じ、学生が自身のキャリアビジョンを明確にし、計画的にスキルを積み上げるサポート体

制を整備する。これにより、学生が就職活動や職業選択の場で、自らの能力と目標に基づいた判断ができることを期待している。

#### **4. 課題解決力とリーダーシップの育成**

経営学部では、現代社会で必要とされる課題解決力とリーダーシップの育成にも力を入れる計画である。複雑で多様な問題に直面する経営の現場では、他者と協働しながら解決策を模索する能力が不可欠である。こうした現実をふまえ、「強い経営」の理念に基づき、学生が論理的な分析力や戦略的な意思決定力を養うことを目指す。1年次からのプロジェクト科目では、企業や組織が直面する具体的な課題を取り上げ、学生が課題解決の方法を自ら考察し、仮説設定、調査、企画立案、検証、プレゼンテーションといったプロセスを学ぶことで、実務に役立つ実践力を身につけられるよう支援する。

#### **5. 社会的貢献と持続可能な未来への取り組み**

経営学部が目標とする「優しい経営」の理念に基づき、地域社会や環境への配慮を重視し、持続可能な社会を目指す視点を育む教育を行う。現代の経済活動においては、単に利益を追求するだけでなく、社会や環境との調和を保つことが求められている。この視点から、サステナブル経営やソーシャルイノベーションに関する学びを導入し、学生がビジネスの視点だけでなく、社会や環境に対する責任を持って行動できるような知識とスキルを養う。こうした学びを通じて、学生が地域社会やグローバル社会における調和の実現を理解し、他者と協力しながら持続可能な未来を築くための姿勢と能力を身につけることを目指す。

#### **6. グローバルな視野と多文化共生の視点**

経済のグローバル化に対応するため、経営学部では、国際的な視野と異文化理解、多文化共生の視点を重視した教育を提供する。学生には、海外研修やインターンシッププログラムを通じて、実際のビジネス環境を経験する機会を提供し、異なる文化や価値観を尊重し共存する力を養うことを目指している。国際社会で活躍するためには、文化的な背景や社会的な要因を理解し、多様な価値観を尊重することが不可欠である。こうしたスキルを身につけ、国際的な視野から地域社会の課題に取り組む力を育成する。

#### **7. 多様なカリキュラムと柔軟な学び**

経営学部では、「組織・戦略」、「マーケティング・クリエイティブ」、「会計・ファイナンス」、「生活・社会」という多様な領域からなるカリキュラムを提供し、学生が興味や目標に

合わせて柔軟に学びを進められるよう支援する。初年次には、経営学の基礎科目を履修し、経営学の基本的な知識を身につけることを目指す。その後、専門展開科目や専門応用科目では、広告論、消費者教育論、サステナブル経営論、ソーシャルビジネス論など、各分野にわたる知識を深めることができるようにする。このように、多様な学びを提供することで、学生が自らの関心やキャリアビジョンに基づいて履修を計画し、実社会での実践力を高めることができる力を養成する。

### Ⅲ. 学部・学科等の名称及び学位の名称

本学部は、これまでの生活マネジメント学科を基盤として独立した学部として設置するものであり、設置の趣旨や教育理念である「強く、優しく。」を具現化するための新たな枠組みを提供することを目的としている。本学部では、経営学を中心に、「組織・戦略」、「マーケティング・クリエイティブ」、「会計・ファイナンス」、「生活・社会」の4つの専門領域にわたり、理論と実践を融合させた教育課程を展開する。これにより、学生が現代社会における複雑な経営課題を解決し、他者と協働しながら成長できる人材を養成することを目指している。

#### 1. 学部の名称の理由

学部名: 「経営学部」 (Faculty of Business Administration)

本学部の名称は、「経営学」という学問分野を基盤として設置されることを明示している。経営学は、組織や企業、地域社会が直面する課題を理論的かつ実践的に解決するための知識と技術を提供する学問であり、本学部の教育研究の中核をなす。本名称は、学問分野としての国際的な認知度や、学生の進路選択における分かりやすさを考慮し、適切なものとして選定された。

#### 2. 学科の名称の理由

学科名: 「経営学科」 (Department of Business Administration)

学科名である「経営学科」は、学部の名称と連携しつつ、特に経営に関する専門知識と実践能力を養成する教育課程を提供することを明示している。本学科では、経営学を通じて、地域社会や国際社会に貢献できる能力を育むための教育を行う。これにより、学生が社会の多様な場面で活躍できる基盤を形成する。

### 3. 学位に付記する専攻分野の名称の理由

学位名: 「学士 (経営学)」 (Bachelor of Business Administration)

学位名として「学士 (経営学)」を採用した理由は、教育課程において、経営学の基本的かつ応用的な知識と技能を体系的に習得する機会を提供していることにある。また、「Bachelor of Business Administration (BBA)」は国際的に通用する学位名称であり、卒業生が国内外で学術的、職業的に認知されやすい利点を有する。本学位名称は、日本学術会議が定めた「学士の学位に付記する専攻分野の名称の在り方について」に基づき、教育課程の内容と整合性を保ちながら設定している。

## IV. 教育課程の編成の考え方及び特色

### 1. 教育課程編成の基本方針

本学部では、本学が掲げる建学の精神、教育目標、教育推進宣言と本学部の養成する人材像、ディプロマ・ポリシーに則り、教育課程の編成にあたっては、カリキュラム・ポリシーを策定し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業科目を開講するように、教育課程を編成した。教育課程表のほかに、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表す科目分類番号制を採用し、カリキュラムの全体像を分かりやすく提示する。

### 2. カリキュラム・ポリシー

経営学科では、学生がディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるように、共通教育科目、専門教育科目、及びその他必要とする科目を基礎から発展への段階をふまえて体系的に配置し、講義科目、演習科目を適切に組み合わせたカリキュラムを編成します。教育課程表のほかに、カリキュラムの体系性を示すカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリー、科目間の関連や科目内容のレベルを表す科目分類番号制を採用し、カリキュラムの全体像を分かりやすく提示します。

教育内容、教育方法、評価について次のように定めます。

#### 1. 教育内容

(1) 経営学科の教育課程に【共通教育科目】【専門教育科目】を配置し、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を獲得できるようにします。

- (2) 共通教育科目では、学生が福音主義のキリスト教に基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基礎を身につけられるようにします。共通教育科目には、建学の精神に基づく【金城アイデンティティ】を含む【基礎教育科目】と、自身の生き方を考える【キャリア教育科目】の科目区分のもと、カリキュラムを適切に編成します。
- (3) 専門教育科目では、経営学の体系性に基づき、【専門基幹科目】【専門展開科目】【専門応用科目】【演習科目】の科目区分のもと、学生が組織・戦略、マーケティング・クリエイティブ、会計・ファイナンス、生活・社会に関する知識・技能を修得できるよう、カリキュラムを適切に編成します。
- (4) 初年次教育では、入学者が高校から大学の学びに円滑に移行すること、大学教育が求める学問的・社会的要件を段階的に満たすことができるようにすることに重点を置きます。共通教育科目における初年次教育では、本学科の枠を超えて学問や大学教育全般に対する動機づけを図ります。専門教育科目における初年次教育では、経営に関する基礎知識の修得及び論理的思考能力の向上を図ります。
- (5) 学生が専門教育科目を中心とする教育内容を総合的に活用できるように「卒業論文」「経営研究プロジェクト」を設置します。

## 2. 教育方法

- (6) 講義科目においては、豊かな人間性を身につけ、経営学の基礎的理解を目的とし、知識を体系的に教授するとともに学生が自ら関心をもって能動的に学ぶことができる教育方法を実施します。
- (7) 演習科目においては、少人数できめ細やかな指導を実践し、思考力と判断力を培いながら、社会における課題の発見と解決に主体的に取り組む力を獲得できるような教育方法を実施します。
- (8) 授業時間外学修をすべての授業科目に課し、学生の学修成果を高めるようなフィードバックに努めます。
- (9) アドバイザー制度により、学生情報を活用しながらアドバイザー教員が学生一人ひとりと面談し、学修を支援するとともに、充実した学生生活のために必要な助言を行います。

## 3. 評価

(10)学修成果の評価については、公平性と透明性を確保するために、到達目標と評価方法をシラバスに定め、筆記試験・実技試験・レポート・実習評価・授業貢献度等から多面的・総合的に評価を行います。

### 3. 教育課程の構成と特徴

本学部の教育課程は、全学的に統一されている【共通教育科目】と【専門教育科目】で構成される。各教育課程の区分については、以下のとおりである。

#### (1) 共通教育科目

本学における【共通教育科目】は、広く多様な学問分野の基礎を学ぶ[基礎教育科目]と、自身の生き方を考える[キャリア教育科目]の2つで構成されている。

[基礎教育科目]は、授業科目の性質によって、①金城アイデンティティ②言語（英語）、③言語（外国語）、④情報、⑤教養、⑥スポーツ・アンド・エクササイズの6つの分類に分ける。[キャリア教育科目]は、授業科目の性質によって、①キャリア開発、②ビジネスリテラシー、③プロジェクト、④グローバルキャリアの4つの分類に分ける。

##### 1) 基礎教育科目

①金城アイデンティティでは、1976年に学院教育の三本柱として設定したキリスト教、女性、国際理解の3つの観点に基づき科目を配置している。必修科目として、建学の精神を学ぶための「キリスト教学（1）」（1年前期・必修科目）、「キリスト教学（2）」（1年後期・必修科目）、女性のこころとからだについて深く学ぶ「女性みらい」（1年前期・必修科目）、国際的感覚と国際的教養を備えたグローバル人材を育成するために、「世界の中の日本」（1年前期・必修科目）を配置している。その他、オールイングリッシュで学ぶ「Japanese Society and Culture A」、「Japanese Society and Culture B」などを選択科目として、配置している。

②言語（英語）、③言語（外国語）では、英語を使った基本的な日常会話やプレゼンテーション、ディスカッションをすることができるように「英語コミュニケーションA」（1年前期・必修科目）、「英語コミュニケーションB」（1年後期・必修科目）、「英語コミュニケーションC」（2年前期・必修科目）、「英語コミュニケーションD」（2年後期・必修科目）を配置している。「英語コミュニケーションD」では学科別にテキストを分け、各学科の専門教育に関連した基本的な英語の語彙を理解し、専門教育に関連した平易な英文を理解できることを目指す。外国語としては、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語の4言語を選択科目として配置している。

④情報では、必修科目として、情報化社会、ICTの発達によるインターネットの有効活用とその基礎的な技能、使用上の倫理などについて学ぶ「情報リテラシー」(1年前期・必修科目)を配置している。選択科目では、基礎データを活用して適切な意思決定を行うための基礎的な方法を学ぶ「ビジネスデータサイエンス基礎」やデジタル技術を活用した表現手法を幅広く学ぶことを目的とする「デジタル表現技術」などを配置している。

⑤教養では、「日本語表現の世界」や「日本文学入門」、「近代日本とアジア」、「ローカル文化リサーチ」などを通じて歴史や文化を学ぶほか、「日本国憲法」、「金融リテラシー」、「企業経営入門」などで社会や経済の仕組みを理解し、「環境学」や「健康美容の栄養学」などでは自然科学や人間の健康との関わりについて学ぶ。また、「心理学入門」や「カウンセリング入門」、「セルフブランディング入門」など、個人の成長や社会的スキルに焦点を当てた科目も配置した。この教育を通じて、学生はカリキュラム・ポリシーに基づき、豊かな人間性を支える知識・技能、汎用的技能、態度・志向性の基盤を養う。さらに、グローバルな視野と多元的な視点から物事を理解し判断する力を育み、現代社会が抱える複雑な課題に対応するための知識と洞察力を培うことを目指す。

⑥スポーツ・アンド・エクササイズでは、「スポーツの倫理と実技」(1年前/後期・選択科目)を配置し、さらに「フィジカル・フィットネス」(1年前期・選択科目)と「メンタル・フィットネス」(1年後期・選択科目)を配置している。スポーツを通して、学生同士の連帯感などを醸成することで豊かな人間性を培うことを意図している。

## 2) キャリア教育科目

[キャリア教育科目]は、①キャリア開発、②ビジネスリテラシー、③プロジェクト、④グローバルキャリアの4つの分類に分ける。

①キャリア開発では、学生が将来のキャリア形成に必要な知識とスキルを段階的に身につけることを目的としている。「キャリア開発A」でキャリア形成の意義や方法、「キャリア開発B」でマナーとコミュニケーション、「キャリア開発C」で自己設計に加え、「キャリア開発D」で本学卒業生による働く女性の講演、「キャリア開発E」で企業トップを招いてキャリアの本質を学ぶ。

②ビジネスリテラシーでは、「経理入門や実務スキル」、「ファイナンシャルプランニング」、「IT活用」、「カラーコーディネート基礎」、「数的処理と論理的思考」、「キャリアプランニング(基礎・応用)」など、実践的な選択科目を通じてビジネススキルを習得する。

③プロジェクトでは、産学連携によるキャリアプロジェクトや里山プロジェクト、ボラン

ティア活動、KIDS センタープロジェクトなど、実際の課題解決に取り組む体験型学習を設けた。

④グローバルキャリアでは、海外研修や海外インターンシップを選択科目として設定し、国際的な視野を広げる学びの場を用意した。これらの科目を通じて、学生が多様なキャリアの可能性を追求し、社会で活躍するための基盤を形成することを目指す。

「共通教育科目」の卒業要件に必要な開講科目・単位数

金城アイデンティティ科目	キリスト教学（１）・（２）	１年次 必修 ２科目 ４単位
	女性みらい	１年次 必修 １科目 １単位
	世界の中の日本	１年次 必修 １科目 １単位
情報	情報リテラシー	１年次 必修 １科目 ２単位
言語（英語）	英語コミュニケーション	１年次 必修 ２科目 ２単位
	A・B・C・D	２年次 必修 ２科目 ２単位
キャリア開発	キャリア開発 A・B	１年次 必修 １科目 ２単位
		２年次 必修 １科目 ２単位
教養	教養科目	１・２・３年次選択必修科目 １科目以上 ２単位

## （２）.専門教育科目

【専門教育科目】では、[戦略・組織]、[マーケティング・クリエイティブ]、[会計・ファイナンス]、[生活・社会]という４つの基幹領域を設定し、基幹領域ごとに【専門基幹科目】、【専門展開科目】、【専門応用科目】、【演習科目】に区分して科目を配置する。また基幹領域の知識を国際社会で発展的に活用するために[英語・海外研修]領域を配置する。【専門基幹科目】、【専門展開科目】、【専門応用科目】それぞれに講義・演習科目を置き、学年進行に応じて段階的に順序履修できるようにする。【演習科目】にプロジェクト型（課題解決型）科目を１年次から４年次にかけて配置し、地域社会や企業、生活者などが抱える課題を扱いながら、主体的に課題を発見したり、それを解決したりする力、協働する態度などの向上を目指す。特に１年次に[プロジェクト演習]を配置することにより、プロジェクト型科目を受講するうえでの基礎を理解する。また、２年次から４年次にかけて、各学期に[基礎演習]、[専門演習]を置き、テーマ設定、調査・研究、成果発表と質疑を繰り返しながら、テーマの解題を進め、最終的には４年次の卒業論文の執筆に結び付ける。

【専門基幹科目】では、【専門教育科目】への導入的な役割を果たす科目「経営学総論（１）」、

「マーケティング概論(1)」、「簿記会計概論(1)」、「生活経営概論(1)」を、必修科目として1年次(前期)に置く。また、これに続いて、専門教育での学びの基礎をつくる科目「経営学総論(2)」、「マーケティング概論(2)」、「簿記会計概論(2)」、「生活経営概論(2)」を、必修科目として1年次(後期)に置く。

【専門展開科目】では、4つの基幹領域およびリテラシー領域において、高度な知識・態度・方法論を備えた人材養成のコアとなる専門科目群を構成し、選択必修科目として一部科目を除き、主に2年次以降に置く。

【専門応用科目】では、4つの基幹領域およびリテラシー領域において、実践的応用力を養成する専門科目群を構成し、選択必修科目として3年次以降に置く。

## V. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### 1. 授業の方法、受講人数、履修方法の考え方

#### (1) . 授業の方法

本学部の授業科目は、①知識の習得と理解を目的とする教育内容については、講義形式(アクティブラーニングを含む)を中心とした授業とし、②知識とともに態度・志向性及び技術や技能の修得を目的とする教育内容については、演習形式(フィールドワークを含む)による授業とする。また、③理論的知識や技能を実務に応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実習形式や実践形式による授業とする。さらに、④より実践的で主体的な学びの力を伸ばすために、自治体・企業・NPOなどと連携した課題解決型学習(プロジェクト型:PBL)形態の授業を取り入れる。

授業科目は、[戦略・組織]、[マーケティング・クリエイティブ]、[会計・ファイナンス]、[生活・社会]の4つの基幹領域ごとに【専門基幹科目】、【専門展開科目】、【専門応用科目】、【演習科目】に区分して、段階的に順序履修できるようにする。

#### (2) .履修方法の考え方

各科目は、ディプロマ・ポリシーとの対応関係を示す「カリキュラム・マップ」と教育課程内における当該授業科目の関連性を表す「カリキュラム・ツリー」、授業科目の教育課程内の位置づけや水準を表す数字と記号である「コースナンバリング」により整理し、教育の質の向上に活かすことができるようにする。

本学ではWeb上にシラバスを公開し、学生が常にシラバス情報を確認できる運用となっている。シラバスには、授業の概要・到達目標・学位授与方針・授業計画(授業回ごとの授

業内容)、授業時間外学修(予習・復習)の内容と時間・課題と課題に対するフィードバックの方法・テキストと参考書・評価方法・授業時間外の学生からの質問への対応などが詳細に記載されている。特に、授業時間外学修については、必要な学修時間を記載し、講義、演習ごとに学修時間を確保するように工夫している。

### (3) .配当年次の設定

授業科目の配当年次は、基礎から応用へと体系的な学習が可能となるように4つの領域ごと【専門基幹科目】、【専門展開科目】、【専門応用科目】、【演習科目】に区分する。また専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の制度設計の観点をふまえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配置としている。

### (4) .CAP制

単位制度の実質化の観点をふまえたうえで、学生の主体的な学修を促し、授業時間内学修と授業時間外学修を合わせ、充実した授業を展開することにより学修効果を高めるために、CAP制を導入し、1年度当たりの履修登録上限単位数を49単位とする。ただし、年度末のGPAが通算3.4以上の学生の翌年度の履修登録には上限を設けない。また教職課程に係る科目や通常の授業期間外に実施される一部の科目など、学生の予習、復習、課題などの学修時間が担保されると大学が判断した科目については例外としてCAP上限から除くこととする。

### (5) .履修モデル

養成する人材像から、①社会起業家、②広告ディレクター、③会計専門家、④ファイナンシャルプランナーといった進路が想定できる。これらに対応した履修モデルを【別紙資料4～9】で示すとおり設定する。

【別紙資料\_4 履修モデルⅠ—経営者、管理職、起業家専攻モデル—】

【別紙資料\_5 履修モデルⅡ—広告、プロモーション、商品開発専攻モデル—】

【別紙資料\_6 履修モデルⅢ—経理、財務、資産運用に係わる職選考モデル—】

【別紙資料\_7 履修モデルⅣ—公共機関、非営利組織、社会課題の解決に係わる職選考モデル—】

【別紙資料\_8 履修モデルⅤ—海外での就職、外資系企業 選考モデル—】

【別紙資料\_9 履修モデルⅥ—ワークライフバランスモデル—】

## (6) .履修指導

入学時には、新入生オリエンテーションを実施し、「資料（『履修要覧』）」に基づいて、卒業要件単位における必修科目、選択必修科目、選択科目、履修指導を行う。また毎学期はじめに学年別在学学生オリエンテーションを実施し、修得済単位の確認に基づく、科目履修計画についての指導をする。

## (7) .LMS（学修管理システム：Learning Management System）

全学的に、LMS（学修管理システム：Learning Management System）manabaを導入しており、教材配信、課題配信と提出物受理、学修の進捗確認などを一括管理できる体制となっている。これにより授業教材そのほかの資料や成果物データの蓄積が可能となっており、常に授業の予習と復習、学習成果の振り返りができる。

## (8) .アドバイザー制度とクラス担任制度

本学では、全学的にアドバイザー制度を導入しており、本学部では16名の基幹教員が各学年の6～7名の担当学生（アドバイザー）のアドバイザー教員となり、定期的な個人面談などをしながら個々の学生のニーズにあわせた学習面や生活面での指導・サポートをする。1年次については学籍番号順に割り振った教員、2～4年次については各学年の演習科目担当教員がアドバイザー教員となる。また、本学部では、アドバイザー制度に加えてクラス担任制度を併用し、入学定員100名を2クラス（A・Bクラス各50名）編成とし、それぞれのクラスに基幹教員1名をクラス担任教員として配当する。個々の学生のニーズに対応するアドバイザー教員に対し、クラス担任教員は、各学年のオリエンテーション時に集団に向けて指導・情報提供を担う。

### ■定期的個人面談

前期と後期に1回ずつアドバイザー教員とアドバイザーによる定期個人面談を実施している。その際、学部内で面談時期・面談時間・面談内容などをある程度定め、個々に大きな差が出ないように配慮している。主な面談内容には、就学・成績に関すること、資格取得や将来の進路に関すること、学生生活に関することなどがあり、必要に応じてアドバイザー教員が直接アドバイザーに助言したり、学生支援部の部署などを案内したりする。

### ■オフィスアワーにおける面談

教員は、毎週、昼休み及び授業時間割の1～2コマ程度のオフィスアワーを設け、学生が個人やグループで研究室を訪れて面談できるような体制をとっている。このスケジュールは、研究室、学科掲示板、共同研究室に掲示するとともにmanabaにも情報をアップし、学生がオフィスアワーを利用しやすいようにしている。教員は、アドバイザーとアドバイザー

といった関係のみならず、学科主任・教務委員・学生生活委員・学科での資格担当といった教員の役職などに関連した相談にも応じる。設定されているオフィスアワー以外の時間帯についても、メールなどで事前に教員と日程調整をして面談することができる。

### (9) .厳正なる成績評価とその平準化

卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における到達目標・授業計画・授業時間外学修・課題などをシラバスに明示したうえで、成績評価方法や学位授与方針を示して、これに基づき厳格な成績評価を行う。成績評価方法としては、授業参加態度、発言回数や内容、小テスト、中間テスト、期末テスト、レポート、制作など、複数の評価対象と基準を組み合わせて行う。

また、適切な成績管理、客観的な成績評価、科目間の成績評価基準の平準化を図るためには、GPA は重要な指針となる。本学においては、学生の学修意欲向上と適切な履修計画の策定に寄与し、教育の質の保証に関する教育改革の一環につながるものとして GPA を重要視している。本学部においても同様に GPA 制度を導入し、アドバイザー教員が、履修指導や学修方法の改善等のアドバイスに活用する。

### (10) .成績の評価基準

本学の成績評価基準は以下のとおり。

合否	合格					不合格
得点	100-90 点	89-80 点	79-70 点	69-60 点		60 点未満
評価記号	AA	A	B	C	その他	F
GP	4	3	2	1	対象外	0

そのほかには、以下のようなものがある。

検＝検定試験等の合格等

他＝海外研修等

換＝他の大学等において修得した単位

留＝留学して修得した単位

既＝入学前の既修得単位

編＝編入学前の既修得単位

再＝再入学前の既修得単位

転＝転学部転学科前の既修得単位

### (11) .成績の通知

成績の通知は各学期末（9月・3月）に実施する。学生は、本学独自の金城学院大学学生ポータルサイト（K-PORT：学生ポータルサイト）の「成績確認」メニューより「成績単位修得通知表」を確認することができる。また、保証人についても、K-PORT：保証人ポータルサイトより同様に確認することができる。「成績単位修得通知表」には、評価記号、修得単位数、G P と G P A などを記載するが、学生本人からの相談に加えて、保護者など保証人からの相談がスムーズに進むように、アドバイザー教員名も記載する。

## **(12) . 他大学の授業科目の履修**

### **1) .愛知学長懇話会との単位互換制度**

愛知学長懇話会において締結された「単位互換に関わる包括協定」による愛知学長懇話会単位互換事業に基づき、他大学で対象科目を受講し本学部の単位として認定することができる。

### **2) .同志社女子大学との単位互換制度**

同志社女子大学との間で締結された包括協定による「同志社女子大学と金城学院大学の単位互換に関する申合わせ」に基づき、同大学で開講されている対象科目を受講し本学部の単位として認定することができる。

## **2. 履修すべき科目等と卒業要件**

### **(1) .卒業要件単位数**

本学部における卒業要件は、学部に4年以上在学し、以下に示す様に体系的な授業科目の履修により、124 単位以上を修得することとする。

卒業要件		124 (単位)		
共通教育科目		18		
必修	金城アイデンティティ	キリスト教学 (1)	2	16
		キリスト教学 (2)	2	
		女性みらい	1	
		世界の中の日本	1	
	言語 (英語)	英語コミュニケーションA	1	
		英語コミュニケーションB	1	
		英語コミュニケーションC	1	
		英語コミュニケーションD	1	
	情報	情報リテラシー	2	
	キャリア開発	キャリア開発A	2	
キャリア開発B		2		
選択必修	共通教育科目から	2	2	
専門教育科目		98		
専門基幹科目		20		
専門展開科目	戦略・組織	38		
	マーケティング・クリエイティブ*			
	会計・ファイナンス			
	生活・社会			
	英語・海外研修			
専門応用科目		16		
演習科目	プロジェクト演習	4		
	基礎演習	4		
	専門演習	16		
自由履修		8		

## (2) .卒業論文に対する考え方

卒業論文については、ゼミ担当教員から指導を受けながら、ほかのゼミ生との意見交換・議論を繰り返しながら、専門基幹科目、専門展開科目、専門応用科目を通じて修得した包括的な視点と選択した専門分野における深い知識や応用力、および、それらを身に付けていく過程で得た、課題分析・解決能力を用いて、卒業論文をまとめていく集大成の科目として位置づけている。

単位数については、卒業論文の意義や目的を明らかにしたうえで、研究課題の設定、方法

論の検討、調査、結論の導出といった一連の作業を、担当教員によるきめ細やかな個別指導の下で進め、報告・討議などを繰り返しながら、論文が完成できるように指導するという一連を考慮するとともに、大学設置基準において、「卒業論文、卒業研究、卒業制作等」の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

## VI. 入学者選抜の概要

### 1. 学生受入れの方針(アドミッションポリシー)

経営学科では、本学の建学の精神をふまえた教育目的を尊重し、経営課題・社会課題に高い関心をもち、経営、マーケティング、会計、生活に関する高い知識と技能を通して、他者との協力的な関係のなか社会に貢献できる人材を養成します。そのため入学者に対してはカリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるために必要な次に掲げる学力の3つの要素を備えていることを期待します。また、適正に学生を選抜して受け入れるように、さまざまな方法による入試選抜を実施します。

#### 1. 知識・技能

(1) 高等学校等における学修を通じて、全般的な基礎学力を身につけているとともに、経営課題・社会課題に高い関心をもち、組織体の経営、マーケティング、会計、生活に関する学修に意欲的に取り組むことのできる学生を求めます。

#### 2. 思考力・判断力・表現力

(2) 経営に関して好奇心をもって深く学び、多角的で総合的な視点から、現代社会の課題に主体的に取り組む学修意欲をもつ学生を求めます。

#### 3. 主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

(3) 自らを律し、専門的に学んだことを生かし、他者と協力しながら、社会に貢献する熱意をもつ学生を求めます。

学生受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい学力の3要素(「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」)を審査する。多様な資質の入学者を選抜する観点から一

一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜の3種類の選抜方法を設ける。また、入試方法とアドミッション・ポリシーの関係や配点、募集定員などについては【別紙資料10～12】にまとめる。

【別紙資料10：「学力の3要素」と入試種別ごとの評価方法との関係】

【別紙資料11：2026年度経営学部入学試験 科目・配点・時間等一覧】

【別紙資料12 大学入試の募集人数】

## 2. 選抜方法

経営学科の入学定員は140名であり、以下のように多様な選抜方法を採用する。一般選抜は主として基礎学力と分析力を評価し、総合型選抜では問題解決力やコミュニケーション能力、リーダーシップを評価する。学校推薦型選抜では学習成績、学校活動への取り組み意欲を重視し、社会人入試では社会経験で培われた実務能力やコミュニケーション力を考慮する。外国人留学生入試では日本語能力（日本語能力試験N1程度）や多文化適応力を評価する。

### (1) .一般選抜（前期・後期）（定員70名）

学力試験（国語、外国語、数学、地歴、公民などから選択）によって基礎学力、論理的思考力を評価する。

### (2) .総合型選抜（定員35名）

プレゼンテーションや面接を通じて課題発見力、問題解決力、協働志向を評価する。経営に関する企画立案やリーダーシップ、協調性も重視する。

### (3) .学校推薦型選抜（指定校制・公募制）（定員35名）

指定校制推薦では学習成績や校内活動を重視し、公募制では適性検査や面接を通じて学習意欲、主体性、協働性を評価する。

### (4) .社会人入試（若干名）

「社会人」とは高校卒業後、概ね5年以上の職務経験を有する者を想定している。職業上の実績、実務能力、コミュニケーション力を評価基準とし、既修得単位の認定については個別審査により最大60単位まで認定可能とする。

### (5) 外国人留学生・海外帰国子女入試（若干名）

留学生には原則として日本語能力試験 N1 程度の日本語力を求め、経費支弁能力の確認書類提出を必須とする。面接や小論文で多文化理解力、適応力を評価。帰国子女については外国語能力や異文化経験をふまえ、総合的に判断する。留学生・帰国子女の在籍管理は国際交流センターが担当し、学習・生活両面で支援する体制を整える。

欠員がある場合には編入学試験を行うが、その受入数は欠員分とし、高校卒業者の入学機会を妨げない範囲で実施する。科目等履修生や聴講生等については、正規学生の教育に支障を与えない範囲（若干名）で受け入れる。現時点で相当数の受入れは予定していないが、将来増加した場合は教員配置や施設設備面で対応する方針である。

## VII. 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色

### 1. 教員組織の編成方針

本学経営学部では、設置の趣旨、教育理念「強く、優しく。」およびカリキュラム・ポリシーに基づき、基幹教員を中心として教育研究実施組織を編成している。基幹教員とは、大学設置基準に定められた教育研究上主要な役割を担う教員であり、本学部では経営学を中核としつつ、[戦略・組織]、[マーケティング・クリエイティブ]、[会計・ファイナンス]、[生活・社会]の領域にわたり、専門性・研究業績・教育経験を有する教員を計画的に配置している。

### 2. 基幹教員の配置方針

本学部の教育課程は、初年次に基礎的素養を涵養する【専門基幹科目】、続く学年で各領域の知識・技能を深化させる【専門展開科目】、さらに高度な応用力や実践的な問題解決能力を養う【専門応用科目】といった段階的な学びを基軸としている。これらの科目に基幹教員を配置することで、学生は理論的基盤と分析力を確立し、応用的な知見と実践的なスキルを段階的に修得できる。基幹教員は担当科目の専門性との整合性を重視して選任しており、教育研究水準を高く維持するため、研究実績や学位取得状況に留意しつつ、バランスよく配置している。

### 3. 研究分野および研究体制

本学部の基幹教員は、経営学を中核としながら、経営戦略論、経営組織論、経営管理論、

起業論、組織行動論、サステナブル経営論、マーケティング理論、広告論、管理会計論、財務会計論、生活経済論、生活設計論、社会保障論、経済政策論、現代社会学など、多岐にわたる研究分野を専門としている。

教員は学内での研究会や共同研究プロジェクトに積極的に参画し、学外の産学官連携にも取り組んでいる。これにより、先端的な知見や研究成果を教育に還元し、学生が現代社会の複雑な課題に柔軟に対応する力を養う体制を構築している。

#### 4. 実務経験豊富な教員の活用

特に、マーケティング・クリエイティブ領域のように実務的要素の強い領域には、実務経験豊富な教員を一部配置する。これらの教員は、博士号取得者や研究業績を有する基幹教員と協働し、学術的裏付けと現場感覚を統合した教育を実現することで、理論と実践を有機的につなぐ学習環境を提供する。実務家教員の割合は適正な範囲にとどめ、研究機能の維持や研究水準の確保に必要な学位・業績を有する教員群が十分確保されている。

#### 5. 年齢構成と将来構想

経営学部の開設時における基幹教員の年齢構成は、30歳～39歳1名、40歳～49歳3名、50歳～59歳8名60歳から69歳3名となっている。また、完成年度までに定年に達する教員はおらず、完成年度時点においても教育研究水準の維持向上および教育研究の活性化に支障がない。定年退職者が生じた場合には、若手や新分野専門家の計画的採用によって組織の継続性と柔軟な適応力を確保する。

	30歳以上 39歳以下	40歳以上 49歳以下	50歳以上 59歳以下	60歳以上 69歳以下	合計
教授		2	5	3	10
准教授	1	1	2		4
講師	1		1		2
合計	2	3	8	3	16

【別紙資料 13 金城学院職員就業規則】

#### 6. 本学の教育研究以外の業務に従事する者の基幹教員としての役割

本学部では、他大学で専任教員として勤務する者1名を基幹教員として配置している。当該教員については、関係大学から正式な了承を得ており、大学設置基準に基づく基幹教員

としての要件を満たしている。また、授業の実施においても、事前に時間割の調整を行い、計画的に担当科目の授業を実施する体制を整えている。対面授業に支障が生じないように、必要に応じてオンライン授業を併用することや、補助体制を整えることで円滑な授業運営を確保している。さらに、定期的な学科会議への参加やオンライン会議の活用を通じて、教育研究上の役割と責任を確実に果たすとともに、学生の学修支援に関しても支障が生じないように十分に配慮している。これにより、教育研究活動の運営および授業実施における問題は生じず、円滑かつ効果的な学びの提供が可能となっている。

## 7. 教育研究活動等の運営や厚生補導等における組織的な連携体制

教育研究活動等の運営や厚生補導等の学部運営については、経営学部内に教務委員会、学生生活委員会、FD委員会等を設置し、各学科からそれぞれ教員を委員として選出し、運営業務にあたる。教務委員会には履修支援センターが、学生生活委員会には学生生活支援センターが、事務組織として支援を行なうが、教務委員会の会議については履修支援センター事務職員が参加する。なお、全学組織である大学教務委員会には学部選出の教務委員長が、大学学生生活委員会には学部長が参加する。また、全学組織である国際交流センター委員会、マルチメディアセンター委員会、図書館委員会、心理臨床相談室委員会等の運営のため、経営学部からそれぞれ1名の委員を選出し、委員会に参加する。学部及び全学の各種委員会間の連携を図るため、学部長、教務委員長、学科主任等の役職者を構成員とする運営委員会では情報共有が行われ、また全基幹教員を構成員とする教授会では情報共有及び学部運営の意思決定が行われるなど、組織的な連携体制がとられている。運営委員会、教授会には、学部事務室事務職員が参加する。さらに、各学科の基幹教員は、学生のアドバイザーとして、学生生活支援センターや学部事務室と連携して、学生の厚生にあたる体制が構築されている。

## Ⅷ. 研究の実施についての考え方、体制、取り組み

### 1. 研究の実施についての考え方

金城学院大学経営学部では、教育の質を向上させるためには、実社会に根差した高度な研究力の蓄積が不可欠であると考えている。本学部の研究は、教育理念「強く、優しく。」に基づき、経営学を中心に[組織・戦略]、[マーケティング・クリエイティブ]、[会計・ファイナンス]、[生活・社会]の4領域にわたる課題に取り組むことで、理論的知見と実践的アプローチを融合し、地域社会およびグローバル社会の発展に貢献する研究成果を目指している。

また、本学では、研究活動を支援・促進するために「研究推進・地域連携センター」を設置しており、経営学部の研究活動もこのセンターのサポートを受ける体制を整えている。同センターは、学際的な研究支援や産学官連携、地域社会との緊密な協働を通じ、知的資源を活用した地域発展への貢献を目的としている。

本学部では、このセンターの支援の下、地域や産業界と連携した実践的な研究を推進し、「強い経営」と「優しい経営」の理念を基盤とした新たな研究成果の創出を目指す。特に、社会課題・地域課題の解決に焦点を当て、学生と教員が共同で取り組むプロジェクト研究や、企業・行政機関と連携した共同研究を実施することで、学内外に広く貢献することを考えている。

## **2. 研究の実施体制、取り組み**

経営学部の研究活動は、研究推進・地域連携センターを中核とする体制のもとで実施される。センターは学際的研究の促進、産学官連携、地域社会との連携強化を支援し、教員が安定して研究活動に取り組める環境を整えている。

経営学部においては、以下の体制で研究を実施する。

### **(1) .基幹教員の役割**

基幹教員は、各自の専門分野（経営戦略、マーケティング、会計、社会経済など）を活かし、学内外の共同研究や個別研究を推進する。また、その研究成果を教育へと還元し、実践的かつ先端的な学びを提供する。

### **(2) .産学官連携および地域協働の促進**

研究推進・地域連携センターとの協働により、地域企業や行政、NPO と連携した課題解決型の共同研究を実施する。これにより、経営学の知見を現実の社会課題へ応用し、成果を広く社会に還元する体制を構築する。

### **(3) .競争的研究費の獲得支援**

科研費等の競争的研究費の申請および採択を積極的に推進し、研究活動の継続的な発展を図る。また、教員に対する研究支援体制を整え、研究時間や環境の確保にも努めている。

### **(4) .研究成果の公開および発信**

研究成果は学内外で公開し、学会発表やシンポジウム開催、学術誌への寄稿などを通じて発信する。特に、地域社会への貢献を重視し、研究成果を地域活性化や産業発展に役立てることを目指す。

#### **(5) .学内研究助成金制度の活用**

本学では、研究活動を支援するため、学内研究助成金として「若手研究者支援」および「新展開研究支援」の2つのプログラムを設けている。この助成金制度は、教員が研究に専念し、質の高い研究成果を創出するための重要な仕組みである。助成対象者には、助成費採択後も引き続き科研費の申請に努めること、成果報告書を提出して学内で社会に向けた公開型成果発表を実施すること、大学の地域交流や成果公表等のイベントや広報活動へ協力すること、助成対象研究等の期間終了後1年以内に成果公表を行うことなどの義務が課されており、学内外への研究成果の発信を促進する体制が整備されている。

### **3. 研究への取り組み**

金城学院大学経営学部では、「強く、優しく。」という教育理念に基づき、[組織・戦略]、[マーケティング・クリエイティブ]、[会計・ファイナンス]、[生活・社会]の4領域を中心に、理論的研究と実践的アプローチの融合を図る研究活動を展開する。特に、以下の分野に重点を置き、地域社会やグローバル社会への貢献を目指す。

#### **(1) .社会課題解決および持続可能な地域発展**

本学部では、地域企業や行政機関との連携を通じて、社会が抱える複雑な課題の解決を目指す研究を推進する。具体的には、地域経済の活性化、地域資源の有効活用、労働環境の改善などをテーマに、現場の実情を反映した解決策を提案する。これに加え、SDGs（持続可能な開発目標）の視点を積極的に取り入れ、経営活動が環境・社会に与える影響を評価し、持続可能な地域社会の形成に資する研究を展開する。

#### **(2) .女性リーダーシップと経営教育の実践研究**

女性がリーダーシップを発揮し、組織や社会の発展に貢献するための経営学教育の在り方について研究を行う。特に、福音主義キリスト教の価値観に基づく倫理的経営の実践や、共感力と調和を重視した組織運営の方法について探求する。

#### **(3) .学生参加型プロジェクト研究**

学生と教員が協働し、実社会の課題に取り組むプロジェクト型研究を実施する。例えば、地元企業のマーケティング課題に対する解決策の提案や、フィールドワークを通じた地域社会の課題分析と提言を行う。これにより、学生は理論と実践を結びつけ、主体的に学びを深める機会を得る。

#### (4) .学内外との連携による研究推進

研究推進・地域連携センターを核とし、産学官連携や学際的研究を推進する。また、シンポジウムや研究会を開催し、国内外の研究者や実務家との交流を図ることで、経営学の新たな知見を共有し、教育・研究内容の一層の高度化を目指す。

#### (5) .競争的研究費の獲得と研究成果の発信

科研費をはじめとする競争的研究費の積極的な申請を奨励し、研究活動の持続的な発展を支える。また、研究成果については、学術論文の発表や学会での報告を行うとともに、地域社会や産業界への還元を意識した発信を行う。

このように、本学部では教員が研究活動を通じて得た知見を教育に還元し、学生とともに現代社会の複雑な課題に立ち向かうことで、社会に貢献する実践的な研究の推進を目指している。

## IX. 施設、設備等の整備計画

### 1. 校地、運動場の整備計画

本学は、名古屋市の中心地である栄から15 km足らずの北東部に位置し、丘陵地帯が広がる起伏にとんだ地形に自然を活かして設置されている。栄から大学まで直通的な電車が通っており、所要時間は15分である。通学時間帯には、5分間隔で運行されており、最寄りの駅から大学までは徒歩5分と高い利便性がある。

校地及び運動場は、既設学部（文学部、生活環境学部、人間科学部、薬学部、看護学部）と共用する。校地面積は264,519.69 m<sup>2</sup>、校舎敷地128,680.94 m<sup>2</sup>、運動場用地13,698 m<sup>2</sup>であり、運動場は大学の敷地内にある。運動場は、環境に配慮し、一部、天然芝となっている。運動場は、共通教育科目の「スポーツの理論と実技」における利用等多目的に利用している。そのほか、全天候型テニスコート6面、バレーボールコート4面、ゴルフ練習場(762 m<sup>2</sup>)は打席数17席、体育館(5,706 m<sup>2</sup>)を有している。

校地面積は、既存学部の収容定員に新設学科5学科の収容定員（1880人）、新設研究科の収容定員（12人）を加えた大学総収容定員 4,869人に対する設置基準上必要な校地面積 48,690 m<sup>2</sup>を超えており、授業やサークル活動、学生同士の交流、そのほかの利用のための適当な空地も十分確保している。

本学は、平成25年に金城学院キャンパスマスタープランを策定し、その3つのコンセプト「多様な交流を促す空間の創出」、「安全で使い易く、質の高い教育・研究環境の整備」、「自然と共生する環境配慮型キャンパスの整備」に基づき、全面的なキャンパス再整備を実施している。キャンパスの中心には、金城学院の建学の精神であるキリスト教主義に基づき礼拝堂と広場（センターコート）を整備し、センターコートを取り囲むように校舎や図書館を配置するとともに、キャンパス全体の広大で豊かな自然環境を里山として活かし、学生が憩うことができるようにしている。

## 2. 校舎等施設の整備計画

### (1) 経営学部の校舎面積と概要

経営学部は、N1棟3階部分(延べ1,745.46 m<sup>2</sup>)の内学生ロッカー室(485.03 m<sup>2</sup>)と通路部分を改修し、全面人工芝貼りのクリエイティブベースキャンプ(251.19 m<sup>2</sup>)、と同じく全面人工芝貼りのプロジェクト室4室の改修工事を行い、キャンプ用品を利用した教具や環境演出に必要な映像備品等を納入し、経営学部として必要な想像力や独創的な発想を育む空間として整備した。ほかの座学や演習等を行う部屋については、キャンパスマスタープランに於いて整備されており、共通教育科目の履修と共に、経営学の専門知識の取得に対応しうる施設設備を有している。

#### 《経営学部の各棟の概要》

階	面積 (m <sup>2</sup> )	概要
N1棟3階 東フロア	2691.82	クリエイティブベースキャンプ、プロジェクト室(1)～(4)
N1棟4階	1,922.10	小講義室、大講義室
N1棟5階	1,886.86	小講義室、大講義室、演習室
N1棟6階	1,922.10	小講義室、大講義室、演習室
N2棟1階	1,541.90	中講義室、演習室
N2棟2階	1,447.65	小講義室、中講義室、演習室
N2棟3階	111	小講義室

E1 棟 1 階	1,467.00	大講義室
E1 棟 2 階	1,355.00	大講義室
W2 棟 1 階	1,188.39	大講義室
W2 棟 2 階	957.26	中講義室、大講義室
W2 棟 3 階	1040.64	中講義室、大講義室、演習室
W2 棟 4 階	1040.64	中講義室、演習室
W2 棟 5 階	1040.64	中講義室、演習室

## (2) .教室数及び収容定員数

経営学部教育・研究に必要な施設として、経営学部および他学部専用施設を下表に示すとおり整備する。また講義室・演習室については、E1 棟 1～2 階に大講義室 4 室、中講義室 6 室、非常勤講師室、N1 棟 4～6 階に大講義室 4 室、小講義室 26 室、演習室 6 室、N2 棟 1～3 階に大講義室 2 室、中講義室 3 室、小講義室 1 室、演習室 20 室、ラウンジなどを学生の学習環境・休憩等の施設として整備した。授業における教室の計画的な利用については、【別紙資料 14】にて新設 5 学科の時間割と教室配当を示すことにより、授業における教室利用に支障はないことを証明する。

さらに、W3 棟・W4 棟に隣接する W2 棟地下 1 階、W1 棟 1 階、N1 棟 2 階には、電源教室 8 室、コンピュータ教室 2 室があり、コンピュータ教室に設置されている PC の総数は Windows 160 台で、すべての PC が学内ネットワークに接続しており、相互にデータを共有し、インターネット接続ができる。また電源教室については、2025 年度より本学は BYOD (Bring Your Own Device) 制度を導入しており、学生は個人の PC を使いながら発展的に PC を活用する技術を磨くこととなる。この制度に対応できるよう授業に必要な充電が十分に確保できる電源教室を整備した。またマルチメディアセンターには、ティーチングアシスタント及びスチューデントアシスタントが専門知識を有する職員とともに、授業補助や自習室での質問に対応している。

N1 棟 3 階のラーニングコモンズ(130 席)には、自己学習や勉強会、グループ討論、プレゼンテーションの練習等、学生の学びを支援する施設を整備している。

### 〈N1 棟の経営学部および他学部専用教室及び収容定員数〉

区分	教室		面積 (m <sup>2</sup> )	収容人数 (人)	室数
経営学部および 他学部専用	N1 棟 3 階東フロア	クリエイティブベース キャンプ	251	50～60	1

経営学部および 他学部専用	N1-306A~306D	プロジェクト室 A~D	57~61	40~50	4
------------------	--------------	-------------	-------	-------	---

【別紙資料 14 新設学科教室年間利用計画】

**(3) .学生用福利厚生施設**

学生用福利厚生施設は、キャンパス全体としてN 1 棟に学生食堂（625 席）、売店、軽食ラウンジ（20 席）、ラウンジ（50 席）、N 2 棟にラウンジ（36 席）、E 1 棟に売店、キャンパス中心部の本部棟に学生ラウンジ（109 席）、またW 5 棟に隣接するW 2 棟にはラウンジ（243 席）、コンビニエンスストア、W 3 棟には学生食堂（461 席）を整備している。なお、キャンパス全体をマスタープランに基づき整備したことにより、校舎間の移動は短時間でスムーズにできるようになっており、経営学部生の全学的施設の利用に支障はない。

**(4) .教員研究室及び会議室等**

教員研究室は、E 1 棟およびN 3 棟、W 3 棟に 16 室、教授、准教授、講師のための 1 人用個室(28 m<sup>2</sup>~31 m<sup>2</sup>)を整備する。また、学科共同研究資料室、共同印刷室、教授会会議室、小会議室、非常勤講師室、学部長室等を整備する。

**(5) .教具・校具・機器備品**

経営学部の演習・実習の目的に合わせ、教具や校具、機器備品を整備する。N 1 棟 3 階のクリエイティブベースキャンプには、キャンプ用品を利用したデスクやスツール、大型テントや自然をイメージできるような教具備品を整備した。また、プロジェクト室 4 室にも同様の教具備品をそれぞれ志向の違った配置が出来るように整備し、クリエイティブな発想と、企画力や経営力を育てるのに必要な校具や機器備品の整備を行った。

**3. 図書等の資料及び図書館の整備計画**

**(1) .図書等の整備について**

令和 6 年（2024 年）4 月 1 日現在、6 学部 3 研究科のための資料として、図書約 535,000 冊、雑誌約 8,100 種、DVD 等の視聴覚資料約 15,000 点を所蔵しており、図書は年間約 4,000 冊を新たに受け入れしている。

経営学科関連分野（経営・経済・財政・商業）の資料（電子資料を除く）は、図書約 19,700 冊、視聴覚資料約 170 点を所蔵している。

電子資料は、約 20 種のデータベースを導入している。日本の新聞については、4 種の新聞記事検索データベースを契約し、幅広く情報収集ができるようにしている。また、法律情報検索データベースを契約している。そのほか、「J-STOR」、「Academic OneFile」などを契約し、海外の論文・新聞記事を入手できるようにしている。今後、海外の論文にアクセスする手段を充実していく予定である。学術雑誌の一覧については【別紙資料 15】のとおりである。

#### 【別紙資料 15 経営学科継続購入資料リスト】

### (2) .図書館の整備等について

本学図書館は、閲覧室 4 階、書庫 6 階で構成され、面積 5,811 m<sup>2</sup>を確保している。閲覧室・書庫ともに全館開架方式をとっており、ほとんどの資料を利用者が自由に手にすることが可能であり、個別ブースや可動式のグループ学習コーナー等を有し、全館で Wi-Fi を整備するなど幅広いニーズに対応した学習環境を提供している。授業関連の参考図書を配備する指定図書コーナーや、レポート・論文作成支援コーナーなど、利用者の目的に応じた資料配置を行っている。また、授業開始前と授業終了後に利用できるよう、平日は 8 時 45 分から 19 時 30 分まで開館し、閲覧室は十分な自習スペースを確保している。蔵書は 100% データベース化（電子化）され、図書館 O P A C にてすべての蔵書が検索可能となっている。

### (3) .他大学図書館等の協力について

私立大学図書館協会に加盟し、図書館サービスの向上のため協力・連携をしている。また、東海地区大学図書館協議会に加盟し、国公立大学も含め加盟館同士は、学生証の提示で相互に利用が可能となっている。文献複写・相互貸借については、国立情報学研究所の NACSIS-ILL のサービスに参画し、本学に資料がない場合でも、全国の研究機関からの速やかな文献入手が可能になっているほか、海外からの文献入手にも応じている。

## X. 管理運営

本学は、全学的な意思決定機関として学則第 61 条に基づき、大学評議会を設置している。大学評議会は、学長、各学部長、各研究科長、全学役職者、各学部から選出された 2 名ずつの評議員によって構成されるとともに、大学事務部長ならびに事務部の部長 5 名が陪席し、毎月開催されている。全学が関わりをもつ規程や制度の制定・改廃はこの大学評議会で行わ

れる。大学評議会の議事内容は各学部において報告することを義務づけており、全学審議機関と各教員との連携を図っている。また、全学的な教学マネジメントに責任を負う組織としては、教育課程編成会議を設置している。学長、副学長、各学部長、各研究科長、学長補佐、教務部長のほか、事務の専門スタッフで構成され、3つのポリシーに基づく教育活動の管理運営に関する事項を統括している。このほかにも、教務・学生生活、FD等の全学委員会を設置している。

## 1. 学部の意思決定について

学部固有の意思決定は学則第59条に基づき、教授会で行う。構成員は、学部に所属する教授、准教授、講師で毎月開催されている。審議事項及び学長が教授会に意見を聴く事項は学則で以下のとおり規定している。なお、教授会の運営は教授会規程に基づいてなされている。

第60条各学部教授会は、次の事項を審議する。

- (1) 学則の改正
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 教員の人事に関する事項
- (4) 学生の入学、再入学、退学、休学、編入学、転学、留学、賞罰及び除籍に関する事項
- (5) 学生の試験、単位認定、卒業及び学位の授与に関する事項
- (6) 科目等履修生、聴講生、特別聴講学生及び外国人留学生の取扱いに関する事項
- (7) その他教育研究に関する重要な事項

第60条の2各学部教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

上述のとおり、学部の規程は学部自治権を尊重して独自に制定され、その中でカリキュラム変更、教員の任用等が学部の判断で行われている。しかし、同時にそうした行為において学部間の不合理なずれが生じないように、大学評議会や全学委員会、さらには協議機関である

学部長会を通して調整が図られており、経営学部においても上記を基本とした教授会を設ける。また、教授会の下に委員会を設置し、意思決定が円滑に進むよう配慮している。

・教務委員会

目的：教務に関する事項を検討する。

・入試委員会

目的：入試実施に関する事項を検討する。

・学生生活委員会

目的：学生の就職を含む学生生活に関する事項を検討する。

・FD委員会

目的：FDに関する事項を検討する。

・人事委員会

目的：専任教員の任用と昇任に関する事項を検討する。

・自己点検・評価委員会

目的：学部の自己点検・評価に関する事項を検討する。

## 2. 学科の意思決定について

学科の意思決定は、教授会規程 13 条及び学科会議規程に基づき、学科会議で行う。構成員は、学科に所属する基幹教員である教授、准教授、講師で随時開催されている。学科会議の審議事項は、教育課程の編成に関する事項のほか学科会議規程で以下のとおり規定している。

(審議事項)

第3条 本会議は、当該学科に係る次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 教育課程の編成に関する事項
- (2) 教員の人事に関する事項

(3) 教授会から付託された事項

(4) その他、本会議が必要と認める事項

基幹教員である教授、准教授、講師は、学科会議に出席し教育課程の編成そのほかの学部  
の運営について責任を担っている。学科・学科会議の運営は学科主任が中心となり、教務委  
員、学生生活委員、入試委員等がそれぞれ学部の委員会に所属し調整を図ることで、円滑な  
学科運営を行っている。

## **XI. 自己点検・評価**

### **1. 目的**

本学における自己点検・評価は、これを恒常的に行い、その結果を有効に活用することにより、  
本学が掲げる理念、目標の実現に向けた教育研究や組織運営等の恒常的な改善・向上  
を目的とするものである。また、こうした内容を広く公開し、社会における本学の存在意義  
についての説明責任を果たすことを目指している。

### **2. 実施体制**

本学における自己点検・評価は、内部質保証推進会議が、教育・研究、組織・運営、施設・  
設備の状況について、恒常的に点検・評価し、改善・向上を進める質保証の取り組みをして  
いる。構成員は、学長、副学長、学部長、大学院研究科長、教務部長、学長補佐、図書館長、  
大学宗教主事、国際交流センター長、マルチメディアセンター長、言語センター長、大学事  
務部の部長（部次長）である。内部質保証の取り組みに関しては、「教育研究組織」、「教育  
課程・学修成果」、「学生の受け入れ」、「教員・教員組織」、「学生支援」、「教育研究等環境」、  
「社会連携・社会貢献」など、本学が認証評価を受審する機関の評価項目に準じて行ってい  
る。

学長及び関係部門は、内部質保証推進会議が自己点検・評価に基づいて改善・向上が必要  
であると指摘する事項について、できる限り速やかにその改善に努め、改善結果について内  
部質保証推進会議に報告し、内部質保証推進会議はその結果を確認するという体制を整え  
ている。自己点検・評価の結果に関しては、大学のホームページに掲載し公表している。

### **3. 実施の方法**

内部質保証推進会議および教育課程編成会議は、各々その定めた基本方針に基づき、学部・研究科・委員会等の各部門に対し、毎年度、自己点検・評価を指示する。各部門は当年度点検・評価の結果及び次年度の計画をまとめ、各会議に報告・提案し、改善指示に基づき改善に取り組み、その結果を各会議に報告する。各会議は、各部門による改善結果の報告を受けてこれを確認する。このように両会議は、各部門における PDCA サイクルを通じた改善・向上といった質保証の取り組みを支援する。

またこの学内的な自己点検・評価の体制に基づき、本学は、原則として7年に1度、大学基準協会の認証評価を受けることとしている。なお本学は、直近では2021年に認証評価を受け「適合」と認定された。

## XII. 情報の公表

本学は金城学院情報公開規程に基づき、これまで大学ホームページ等を通じて、広く社会に向けて積極的な情報の公表に努めてきた。特に、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2への対応としては、大学ホームページに「情報公開」のページを設け以下のような内容を公表している。

### 1. 情報公開実施項目

#### (1) .大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

建学の精神・教育スローガン、大学の理念、教育研究上の目的・教育方針など。

建学の精神・教育スローガン (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/spirit/>)

教育研究上の目的 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/educational/>)

学部・学科の3つのポリシー (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/policies/>)

#### (2) .教育研究上の基本組織に関すること

学部、学科、課程等の名称、それぞれの入学定員

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/undergraduate/>)

#### (3) .教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教育研究組織、役職者一覧、専任教員数、専任教員一人当たりの学生数など。

教育研究組織 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/educational-organization/>)

役職者一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/position-list/>)

教員一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/teacherlist-faculty/>)

専任教員数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_staff1\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_staff1_2024-2023.pdf))

専任教員一人当たりの学生数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_staff2\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_staff2_2024-2023.pdf))

(4) .入学者に関する受入方針及び志願・入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業または修了した者の数並びに進学者数及び就職者数及び就職者に関する情報、そのほかの進学及び就職等の状況に関すること

学生数、社会人学生数、退学・除籍者数、留年者数、卒業、国家試験に関する情報。

受入短期留学生数、派遣留学生数、協定校などの国際交流に係ること。

就職支援、就職状況、就職先の情報などの就職に係ること。

学生数および留学生数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student1\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student1_2024-2023.pdf))

受入短期留学生数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1_2024-2023.pdf))

社会人学生数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student2\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student2_2024-2023.pdf))

退学・除籍者数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student3\\_2023-2022.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student3_2023-2022.pdf))

留年者数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student4\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student4_2024-2023.pdf))

就職状況 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_job\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_job_2024-2023.pdf))

就職先情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/syusyoku/corporate/result/>)

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/employment/achievements/>)

国家試験関連情報 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_student\\_yaku2024.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_student_yaku2024.pdf))

国際交流に関する情報 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world1_2024-2023.pdf))

([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world2\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/world2_2024-2023.pdf))

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/ciep/world/partner/>)

入学者の選抜に関する情報 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/system/general\\_first/](https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/system/general_first/))

受験における障害者配慮に関する情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/qa/>)

過去の入試結果に関する情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/admissions/entrance/data/>)

(5) .授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

カリキュラム・ポリシー、履修要覧、シラバス、授業の内容と方法、実務経験のある教員による授業科目一覧表、年間事業計画。

学部・学科の3つのポリシー (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/policies/>)

履修要覧 (<https://busho.kinjo-u.ac.jp/rishu/youran/rishu.htm>)

シラバス (<https://ssskym.kinjo-u.ac.jp/syllabus/gsyl>)

実務経験のある教員による授業一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/zitsumu2024.pdf>)  
年間事業計画 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/schedule/>)

(6) .学修の成果に係る評価及び卒業または修了の認定に当たっての基準に関すること  
ディプロマ・ポリシー、卒業要件、取得学位-学部、学位授与数などに係ること。  
成績判定基準、必修科目、選択科目、必要単位数、等。

卒業要件 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/graduate\\_2024-2023.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/graduate_2024-2023.pdf))  
学位審査基準 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/gakui-shinsa-kijun3.pdf>)  
取得学位 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/degreelist-faculty/>)  
学位授与数 ([https://www.kinjo-u.ac.jp/document/degree\\_2023-2022.pdf](https://www.kinjo-u.ac.jp/document/degree_2023-2022.pdf))

(7) .校地、校舎等の施設及び設備そのほかの学生の教育研究環境に関すること  
校舎、施設、設備、学習環境、交通手段、等。  
学術研究データベース、研究の適正な推進について、金城学院大学リポジトリ、等。

キャンパス・マップ (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/campus-gallery-map/>)  
交通手段 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/access/>)  
学術研究データベース (<https://research.kinjo-u.ac.jp/kighp/KgApp/>)  
金城学院大学リポジトリ (<https://kinjo.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20>)

(8) .授業料、入学料そのほかの大学が徴収する費用に関すること  
学費一覧 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/document/fee.pdf>)  
学納金に関すること (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/tuition/>)

(9) .大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること  
利用できる奨学金、進路指導体制、心理臨床相談室、保健センター（定期健康診断、学生相談室）、障害のある学生の修学支援の情報、等。

施設・センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/>)  
奨学制度 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/scholarship/>)  
キャリア支援センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/syusyoku/student/support/index.html>)  
心理相談室 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/facility/psychology/>)  
保健センター (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/mental-health/>)

修学の支援に関する法律第7条1項の確認に係る申請書

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/study-support-application/>)

障害のある学生の修学支援の情報 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/campus-life/support/disabilities/>)

## (10) .その他

教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置許可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果、社会貢献に関わること、事業計画、財務情報などの経営情報に係ること、等。

金城学院大学学則 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/rules/>)

内部質保証関連 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/evaluation/>)

設置申請関連 (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/information/notification/>)

社会貢献に係ること (<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/contribution-collaboration/>)

事業計画 (<https://www.kinjo-gakuin.jp/report/business/>)

財務情報 (<https://www.kinjo-gakuin.jp/report/finance/>)

## 2. 公表の実施方法

情報の公開は、次に掲げる方法により広く提供する。

### (1) .ホームページへの掲載

#### (2) .『金城学院大学論集』の作成

#### (3) .『大学案内』の作成

#### (4) .その他

##### 1) .会報誌

①金城学院大学父母会会報『Bridge』(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/promotion/>)

②金城学院報『with Dignity』(<https://www.kinjo-gakuin.jp/about/pamphlet/public/>)

##### 2) .デジタル広報

①活動紹介コンテンツ『Kinjo social Good』

(<https://www.kinjo-u.ac.jp/ja/about/promotion/ksg/>)

②金城学院大学公式 SNS

a.大学公式 X ([https://twitter.com/Kinjogakuin\\_PR](https://twitter.com/Kinjogakuin_PR))

b.大学公式 Instagram ([https://www.instagram.com/kinjogakuin\\_university/](https://www.instagram.com/kinjogakuin_university/))

c.大学公式 Facebook (<https://www.facebook.com/kinjo.univ/>)

d.大学公式 TikTok ([https://www.tiktok.com/@kinjogakuin\\_university](https://www.tiktok.com/@kinjogakuin_university))

e.大学公式 YouTube (<https://www.youtube.com/channel/UCi7wlnpqAS2N65SHXNYkhgg>)

f.大学公式 note (<https://knowledge.kinjo-gakuin.jp/>)

g.大学公式アプリ (<https://www.kinjo-gakuin.jp/app/>)

### XIII. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

全学的には、学長、副学長、学部長、研究科長、教務部長、学長補佐を構成員とする大学FD委員会を設置しており、学部・研究科におけるFD活動の取り組み状況を把握しつつ、大学全体としてFD活動を推進する体制を整備しており、その活動としては、規程に以下のように定められている。

- (1) 大学FD活動の基本方針の提案及び年度課題の提示
- (2) 大学FDに関する調査、研究
- (3) 大学FDに関する研究会・ワークショップの開催
- (4) 各学部・研究科のFD活動の検証
- (5) 学生による授業評価の実施及び実績の検証
- (6) 教員の教育環境、研究環境の検証
- (7) その他、第2条の目的に照らして必要と本委員会が判断すること

このうち、「学生による授業評価の実施及び実績の検証」については、授業担当者は、最低1科目の授業評価アンケートを毎年受けることになっている。基幹教員は、アンケート結果に基づき、2年ごとにアンケート結果をみずから検証し、その検証結果は『VOX-POP』としてまとめられ、公表されている。

各学部においてもFD委員会を設置している。このFD委員会が、各学部の授業内容と方法の改善に取り組んでいる。学部におけるFD活動の中心は、後期授業開始直前に学科ごとに行う教育に関する学科別協議会である。学生の状況の分析、カリキュラムやシラバスの点検、授業分析など多岐に亘るが、学科毎に毎年テーマを決めて行っており、その内容は大学FD委員会に報告され、全学で共有されている。

大学職員の意欲・資質の向上を図るための制度として、ルーブリックを用いた評価制度を導入している。日々の業務において発揮される部下の行動特性を上司が評価し、その評価に基づいて業務上の行動及び行動を通して知る思考や意識の方向性を、上司がアセスメント

シートを用いて面談（部下による自己評価との比較など）で講評している。その評価結果に基づき強化すべき評価項目に沿ったフォロー研修（外部研修、e-learning、レポートなど）を行うとともに、次年度のOJT、部署内の業務担当替えなどに活用していく。

SD活動については、職員が学内外における職員研修に参加できるように環境整備をしている。全職員対象の研修会は、毎年夏期休暇期間に1日かけて実施している。また、対象別研修会として、若手・初任者職員、中堅職員、新任管理職、部次長以上等、勤務年数や職位別の研修を実施している。そのほかに、「金城学院事務職員研修助成規程」を定め、事務職員に専門的な知識・技能を習得するための各種資格の取得と研修受講などに対する助成を行っている

また、学長のリーダーシップの下で、すべての教職員が協働して一体的な教育改善を推し進めていくため、個々の学部・学科や各委員会などの取り組みに活用できるような大学IR情報等の分析結果報告やトレンドになっているトピックについて講演会を開催し、全教職員に参加を義務付けている。全学的な共通認識として共有し大学全体として教育改革及び研究体制の整備を推進していくことを目的に「大学FD/SD研修会」を開催している。

## **XIV. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制**

### **1. 教育課程内での取り組み**

本学経営学部では、「強く、優しく。」を体現する教育理念のもと、社会的・職業的自立に必要な能力を段階的かつ総合的に育成することをカリキュラム全体の目標の一つとして位置づけている。そのために、基礎から応用、さらに実践へと進む教育課程を通じて、学生が主体的に学修しながら実践的なビジネススキルや社会人基礎力を身につける仕組みを整備している。具体的には、以下のような取り組みを行っている。

#### **(1) .共通教育科目におけるキャリア教育**

教育課程内の取り組みとして、【共通教育科目】の必修科目に「キャリア開発A」（1年前期・必修科目）、「女性みらい」（1年前期・必修科目）、「キャリア開発B」（2年後期・必修科目）を配置した。「キャリア開発A」は学生にとって大学時代のキャリアの基礎を形成する1年次前期に開講し、キャリア開発の重要性を認識させるのと同時に、多面的な自己分析と様々な業界・業種・組織の基礎知識を学ぶ。また同じく1年次前期に開講する「女性みらい」では、特定のライフステージにおいて、多くの女性が遭遇しやすい社会的・職業的問題を取り上げ、その対処法を学び実践できる能力を身に着ける。これらの教育課程を通じて、

1年次から自身のキャリアを具体的に設計できるような土台を作り、2年次後期に開講する「キャリア開発B」でビジネスシーンに求められるマナーやコミュニケーションを学びながら、ディスカッションやグループワークを行い実践力を身につける。これら共通教育課程内の取り組みにより、インターンシップ活動、就職活動を円滑に進められるようにした。

## (2) .専門基幹科目における学修基盤の形成

1・2年次を中心とした【専門基幹科目】では、「アカデミックリテラシー」や「社会調査統計」といった科目を通じ、論理的思考力や情報活用能力の土台を固める。さらに、経営学の基本理論や簿記・会計、マーケティングの概念など、社会的・職業的自立に欠かせない基礎知識を体系的に学ぶ。加えて、これらの基礎力は、自己のキャリア形成を考える上でも不可欠な素養であり、社会人としての自立に向けた第一歩となる。

## (3) .専門展開科目・専門応用科目による実践的能力の涵養

本学の【専門展開科目】および【専門応用科目】では、基礎段階で培った理論的知識を実践へと結び付けるために、課題解決型学習（PBL：Project-Based Learning / Problem-Based Learning）を積極的に導入している。具体的には、下記のように「組織・戦略」、「マーケティング・クリエイティブ」、「会計・ファイナンス」、「生活・社会」の各領域に加え、女性のキャリア形成を視野に入れた「女性起業論」や「キャリア心理学」などを組み込み、専門知識と実践力、さらには自らのキャリアを主体的にデザインできる力を高める仕組みを整えている。

### 1) .「組織・戦略」領域のPBL

「経営戦略論」、「経営組織論」、「女性起業論」、「サステナブル経営論」などでは、実際の企業やNPO、地域社会の動向を題材に、学生がグループを組んで経営課題を分析し、戦略提案を行う演習を実施する。企業訪問や実在するビジネスモデルのケーススタディをもとに、リサーチ・分析・プレゼンテーションまでを学生が自律的にこなすことで、リーダーシップやコミュニケーション力、意思決定力が身につくよう配慮している。

### 2) .「マーケティング・クリエイティブ」領域のPBL

「マーケティングリサーチ」、「消費者行動論」、「広告論」、「映像コンテンツ制作論」などでは、新商品企画や広告プランの立案、プロモーション映像の制作プロジェクトを実施する。学生がターゲットや市場環境を調査したうえでクリエイティブコンセプトを設計し、映像

の構成・撮影・編集に至るまで一連の制作工程を分担して進めることで、発想力やデザイン思考、チームマネジメント力を高める仕組みを整えている。

### 3) .「会計・ファイナンス」領域の PBL

「財務会計論」、「管理会計論」、「ファイナンシャルプランニング」、「財務分析」などでは、企業の財務諸表や経営指標を用いたビジネスプランの検討をグループで行うほか、簿記やファイナンシャルプランニングの知識を活用し、実在の企業ケースに基づく投資判断やリスク分析の演習を行う。学生は自らの専門知識を駆使して企業価値の評価や経営改善策を提案することで、数値分析力と合理的思考力、説得力のあるプレゼンテーションスキルを磨く。

### 4) .「生活・社会」領域の PBL

「消費者政策論」、「社会政策論」、「観光学研究」、「ソーシャルビジネス論」などでは、地域社会や行政、NPO との連携を図りつつ、地域課題の発見・解決や観光振興策の立案、消費者保護の施策提案など、社会の多様な課題に取り組むプロジェクトを企画・実施する。学生同士が協働してフィールドワークを行い、成果報告を関係者へプレゼンテーションすることで、社会的視野の広がりを実務対応力を獲得する。

### 5) .女性独自のキャリア形成を見据えた学修

「女性起業論」では、女性ならではの視点を活かした起業アイデアの発掘から、ビジネスモデル設計、資金調達、マネジメントに至るまで、起業のプロセスを総合的に学ぶ科目である。自らの人生観や価値観を起業活動と結びつけるアクティブラーニングを取り入れ、女性が社会や家庭との両立を図りながらキャリアを築く具体的な手段を模索する。社会課題解決型ビジネスや地域貢献型事業を意識し、地域連携型のプロジェクトや起業家との交流を通じて、学びを深める。

また「キャリア心理学」では、自己理解や将来設計を心理学的観点から探求し、女性がライフステージを通じてどのようにキャリアを形成していくかを総合的に考察する。ワークショップやグループディスカッションを通じて、自身の強み・弱みを客観的に捉えながら、仕事・家庭・自己実現など多角的な視点でキャリアの可能性を検討する。「女性起業論」で学んだビジネスモデルを、自己のライフイベントや価値観と照らし合わせることで、独自のキャリアパスを具体化する機会にもなる。

このように、各専門領域の学修に PBL アプローチを組み込み、さらに「女性起業論」と「キャリア心理学」を軸に女性独自のキャリア形成を見据えた視点を重視することで、学生は座学で得た理論や知識を具体的な課題解決に応用しながら、自身の将来像や働き方を深く考察する機会を得られる。これによって、論理的思考力・コミュニケーション力・協働力・リーダーシップに加え、女性としての強みを活かす柔軟な発想力や社会との関わりを主体的に切り開く実行力など、社会的・職業的自立に欠かせない包括的な能力を育成することを目指している。こうした実践的能力の醸成とキャリア意識の涵養は、本学経営学部の大いなる特色である。

#### **(4) .演習科目によるキャリア意識・リーダーシップの育成**

1年次に配置される【演習科目】の[プロジェクト演習]、3・4年次に配置される[専門演習]の「経営研究プロジェクト A・B」では、少人数制のゼミを中心に、学生が自分の関心やキャリア形成に直結するテーマについて主体的に研究・討議を行う。教員による個別指導やグループでの共同作業を通じて、専門分野の理解を深めるだけでなく、キャリア目標を意識した学習計画を自らデザインし、実行する力を磨く。また、他者との協同作業でリーダーシップやチームビルディングを経験することで、職業的自立や社会的責任感の醸成にも繋げている。

これらの【演習科目】では、企業や地域社会、NPO など実際のフィールドと連携したプロジェクト型学習を行い、ビジネス上の課題や社会問題の解決策を探究するうえでの総合的な実践の場となる。学生は、企画立案から実行・評価までのプロセスを主体的に担い、経営戦略・マーケティング・会計・ファイナンス・社会政策など多領域の知識を横断的に活用しながら、チームで成果物を創りあげる。この過程で得られるリーダーシップや問題解決能力、コミュニケーション力は、卒業後の社会的・職業的自立に大いに寄与するものである。

こうした演習科目群を通じて、学生は自らの専門性を深化させるだけでなく、将来像や働き方を見据えたキャリア意識を高める。さらには、外部ステークホルダーとの協働や実践的プロジェクトを成功に導く経験から、組織やコミュニティにおける責任感やイニシアティブを身につけることができる。本学経営学部では、このように演習科目を中心とした学習体験が、知識と思考力をリアルな課題解決へ応用し、自立した女性リーダーとして成長していくための重要なステップであると位置づけている。

#### **(5) .キャリア形成支援科目・リフレクションの機会の提供**

大学全体のキャリア支援部門と連携し、就職活動だけでなく、将来的なキャリアビジョン

を明確にするための関連科目や講座をカリキュラムの一部として設置している。たとえば、学年ごとの進路ガイダンスや自己理解を深めるためのワークショップを課程内に位置づけることで、学生が自らの適性や興味を確認しながら学修を進める機会を提供している。また、ラーニングポータルサイト manaba を活用することで、講義・演習科目における様々な活動を振り返るポートフォリオを作成する取り組みも行い、学びの過程を可視化し、自己成長を自覚させることで、卒業後の社会的・職業的自立へとつなげている。

これらの取り組みによって、本学の学生は、教室内外での学習と実社会との接点を常に意識しながら、論理的思考力やコミュニケーション力、リーダーシップ、課題解決力といった社会的・職業的自立に必要な能力を身につけることができる。カリキュラム全体を通じて培われるこうした資質は、卒業後の多様な職業や社会活動において、主体的かつ能動的に活躍するための基盤となる。

## 2. 教育課程外での取り組み

教育課程外では、学生の社会的・職業的自立に関する指導を以下のように全学的に取り組んでいる。

### (1) .アドバイザー制度

本学では全学科の基幹教員がアドバイザーとして学生の個別指導に臨んでいる。アドバイザーは学習面、学生生活面のみならずキャリア面での指導にもあたり、学生の問題解決の中心的な支援者として各関係部局との結節点となる。アドバイザーは担当する学生と定期的に面談し、キャリア電子カルテ（Kカルテ）、成績表等を用いてキャリア面での指導に当たっている。教員がこのアドバイザー制の実施においては、教学組織（学部、学科）と学生生活支援組織（学生生活支援センター、キャリア支援センター）の連携が図られている。

### (2) .キャリア支援センター

本学では全学の学生を対象にしたキャリア支援センターが設置されている。主な支援体制としては、就職活動生を対象に、多様な経験を持つ最大 19 名のスタッフによる充実したサポート体制をとりつつ、業界・企業研究、就活実践講座、学内合同企業セミナー等の各種就職支援プログラムを実施している。活動の根拠及び実際の年間スケジュールについて【別紙資料 16～17】において示す。なお一部の業界研究セミナー等は低学年の学生も参加可能とし、早期から将来を見据えた基礎力を養い、就職活動の準備を進められるよう工夫してい

る。

このような体制を活用しつつ、教育課程外の社会的・職業的自立を図るための取り組みの企画・実施は、キャリア支援センターと経営学部との連携体制のもと、支援方法及び年間支援スケジュールを共有して、実施する。

【別紙資料 16 金城学院大学職業紹介業務運営規程】

【別紙資料 17 2025 年度卒業生対象ガイダンス一覧表】

### **(3) .専門家によるキャリア相談**

キャリア支援センタースタッフの中には、国家資格キャリアコンサルタントの資格等を有する専門家が常駐し、1人1人に合わせた個別相談をおこなっている。専門家によるキャリア相談の実績は2023年度の年間利用件数で7,423件あり、学生から好評を得ている。

### **(4) .キャリア・アップ講座**

キャリア・アップ講座は、全学生を対象とした免許・資格・検定取得や採用試験対策等の多岐にわたるキャリア関連講座を展開していて、学生のキャリア向上を支援している。またキャリア・アップ講座では、講座受講者の中で実際に免許・資格・検定に合格した学生を対象に一定の基準のもと奨励金を給付していて、講座の利用者数の向上にも力をいれている。

【別紙資料 18 2024 年度キャリア・アップ講座一覧】

## **3. 適切な体制の整備について**

本学では、学長のリーダーシップのもとに教員組織（教務委員会、キャリア開発教育科目委員会、学生生活委員会、自己評価委員会）と職員組織（学生支援部）の関連部署が有機的に連携し、密度の高いネットワークを形成している。教員はアドバイザーとしての役割および教育効果に関する数値目標の設定に関して全員参加の体制をとっている。